

戦略的・効果的な援助の実施に向けて (第3版)

ODA事業の透明性向上と継続的改善

平成25年4月

外務省 国際協力局

戦略的・効果的な援助の実施に向けて（第3版）

ODA事業の透明性向上と継続的改善

ODAは我が国外交を推進し国際貢献を行う上での最も重要な手段の一つ。ODAに対する国民の理解と支持を強化していくために、その透明性向上と継続的改善を一層進めていくことが必要。こうした認識に基づき、「戦略的・効果的な援助の実施に向けて」という表題の下、①ODA事業のPDCAサイクル強化に関する諸施策の進捗状況、及び②「改善すべき点などがある案件等のリスト」を既に2回公表してきた。平成24年6月に実施された行政事業レビューにおいて、こうした取組は一定の評価を受けた一方、無償資金協力事業のPDCAサイクル等について更なる改善が求められた。

平成24年行政事業レビュー結論「無償資金協力全般に関し、PDCAサイクルの改善に努めており、事業そのものの意義は認めて頂いたと考えるが、評価のあり方に関しては、可能な限り数値等を用いた客観性向上、一層積極的な情報発信等を通じた信頼性向上等の方策を検討し、抜本的改善を図る。貧困削減戦略支援無償に関しては、国際機関やNGO等の例も活用しつつ、その効果の評価につき、透明性を改善し、PDCAサイクルを確立する。」

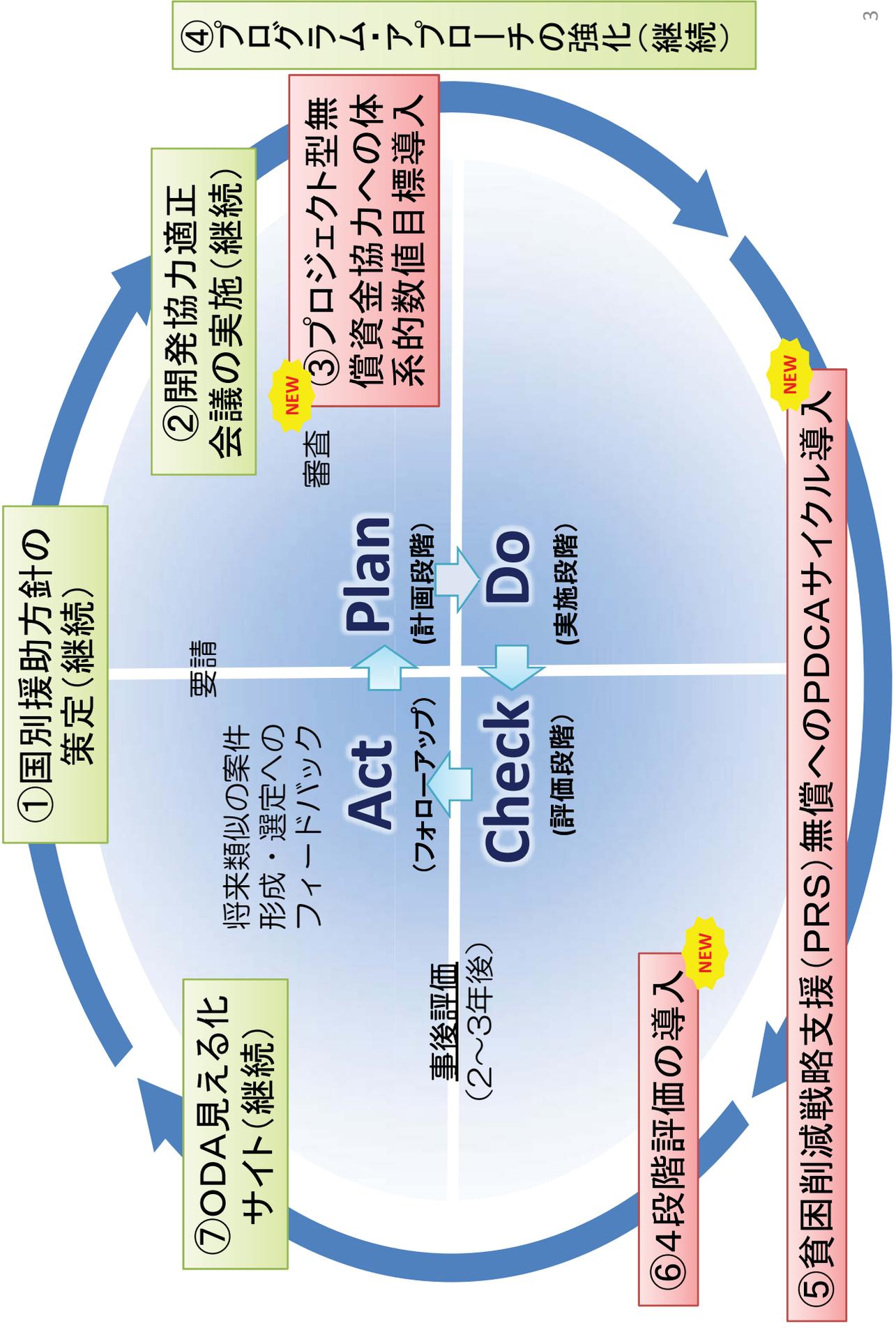
こうした行政事業レビューの結果も踏まえて更なる改善策に取り組んできたところ、今般、その成果及び最新版の「改善すべき点などがある案件のリスト」を併せて公表する。

* ODA:政府開発援助(Official Development Assistance)

PDCAサイクル:計画策定(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、フォローアップ活動(Act)の過程を通じた業務の継続的改善。改善すべき点などがある案件等のリスト:平成23年1月、概ね過去10年間に完了した資金協力案件につき改めて精査し、改善すべき点などがある案件等をリスト化したものを、ODAの「見える化」作業の一環として公表した。その後、案件のフォローアップを踏まえて改定し、今回が第3版となる。

貧困削減戦略支援無償:途上国が、個別のプロジェクトではなくドナーと共同で策定した貧困削減戦略(=PRRS)を実施するのを支援するため、その実施に必要な資金を供与する方式の援助。その進捗についても途上国とドナーが共同でモニタリングを行うのが通常であるが、行政事業レビューでは共同モニタリングに加えて我が国自身のPDCAサイクルも導入するよう求められた。

PDCAサイクル強化の進展



① 国別援助方針の策定

BEFORE

- 主要な援助国のみについて国別援助計画を策定（平成11～22年で28か国）。

AFTER

- 原則として全ての我が国ODA対象国（129ヶ国）について国別援助方針を策定。
- 内容及び策定プロセスを簡素化しつつ、平成23年度より3年間にわたり毎年40か国から50か国程度を対象に策定（既に78ヶ国で策定し公表済、平成25年度は43か国を策定開始）。なお、全ての援助方針について最終確定前に一般に公表して広く意見を募る。

② 開発協力適正会議の実施

BEFORE

- 無償資金協力のみを対象にした無償資金協力実施適正会議を実施。

AFTER

- 2011年、無償資金協力実施適正会議を発展的に改組し、開発協力適正会議を設置。
- 無償資金協力に加え、有償資金協力及び技術協力に関して、NGO、経済界、学界、言論界出身の6名の外部有識者との意見交換を通じ、事業のより一層の効果的な実施と透明性の向上を図る。平成23年10月に第1回会合を開催して以来、平成25年2月まで8回開催。
- 会議は一般公開。関連資料・会議録もHP上で公表。

③プロジェクト型無償資金協力への体系的数値目標導入

NEW

BEFORE

- プロジェクトごとにどのような数値目標を設定するか個別に検討。

AFTER

- プロジェクトの主要な類型をその目的に沿って体系的に整理し、類型ごとに標準的な数値目標を設定(例えば、基礎教育への就学促進を目的とした小学校新設であれば、新たに就学可能になった児童数等について数値目標を設定)。個別プロジェクトごとに合理的な目標設定を可能にする。

④プログラム・アプローチの強化

BEFORE

- 途上国からの要請に基づいて援助実施の必要性を個々のプロジェクトごとに検討。

AFTER

- 途上国との政策協議に基づいて開発課題解決に向けた開発目標をまず共有し、同日標を達成するために実施すべき個別のプロジェクトを導き出す。

パイロット・プログラムを選定し、一部の国で試行的に導入中。

例：インドネシア「ジャカルタ首都圏投資促進のための運輸交通環境整備プログラム」

プログラム目標
インドネシア経済の成長の原動力であるジャカルタ首都圏の投資環境整備を目的とし、運輸交通環境の改善支援を行う。

(インドネシア政府による2020年までの開発目標達成を支援) 例：鉄道総延長239km

成果

計画・制度改善・能力向上

大量交通機関の輸送量増大

道路容量の増大

港湾の物流取扱量の増大

空港容量の増大

個別事業(例)

貿易手続きキャパビリティ(技)

首都圏投資促進特別地域(MPA)マスタープラン(技)

都市高速鉄道(MRT)整備(有)

首都圏近郊の鉄道整備(有)

タンジュンプリオク港アクセス道路(有)

タンジュンプリオク港リハビリ(有)

港湾物流改善計画の策定(技)

大都市空港整備計画の策定(技)

⑤ 貧困削減戦略支援 (PRS) 無償へのPDCAサイクルの導入 及び国際機関連携無償の体制及び手続き等の改善

NEW

BEFORE

- 我が国独自のPDCAサイクルは存在せず(1頁注参照)。

AFTER

- PRS無償については、①事前評価表の作成・公表、②その結果を踏まえた支援実施、③共同モニタリングを活用した事後評価、④次年度への反映という我が国独自のPDCAサイクルを導入。
- 国際機関連携無償については、平成24年11月、外務省国際協力局内にタスクフォースを設置し、改革案を検討。平成25年度より、案件の形成から実施管理に至る体制及び手続きを整備し、運用を開始。

⑥ 4段階評価の導入

NEW

BEFORE

- PDCAサイクルにおけるODAプロジェクトの評価は、効果が発現している／発現していないの2段階。従来の評価法では成功率97%であり、平成24年度行政事業レビューにおいても成功率が高すぎるとしてより信憑性のある評価を行うよう求められた。

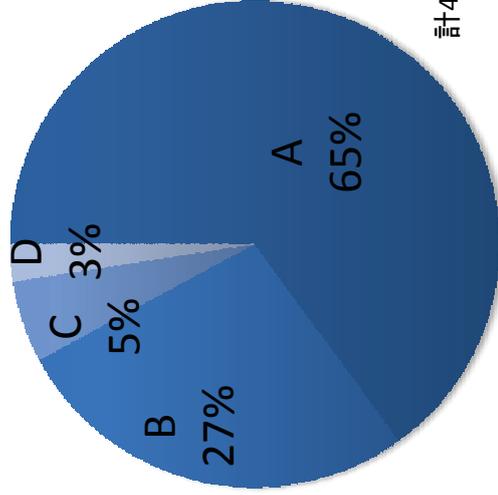
AFTER

- JICAによる事後評価等を活用して今回より4段階評価を導入(別紙参照)。

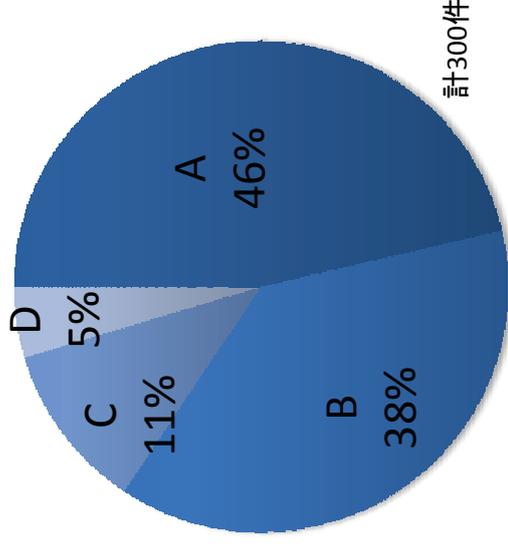
PDCAサイクルにおける事業評価への4段階評価の導入

別紙

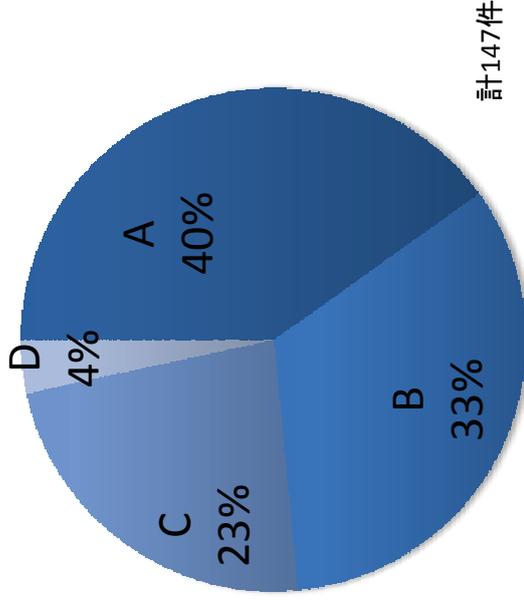
無償資金協力



有償資金協力



技術協力



A:非常に高い
B:高い
C:一部課題がある
D:低い

2億円以上の案件を対象とするJICAによる事後評価等の結果に基づき、無償及び有償については平成18年度以降、技協については平成21年度以降に評価対象となった案件が対象。評価に際しては、国際標準であるOECD開発援助委員会(DAC)の評価基準を用いている。
なお、無償については、平成18～20年度の案件については、外務省実施事後評価における成果の評価に基づく。

⑦ODA見える化サイト

●ODA案件の現状・成果等を公表するため、2011年4月にJICAのホームページ上に、「ODA見える化サイト」を立ち上げ。2013年3月末時点で、JICAが実施する有償資金協力、無償資金協力、技術協力について合計で1,508件を掲載(注)。

●JICAにおいて、2012年度に有償・無償・技協全ての実施中案件の掲載を行った。また、過去10年間に完了した無償・有償案件(事後評価実施済みの案件)も2013年度末までに、ODA見える化サイトに順次掲載していく予定。

(注)外務省が直接実施している無償資金協力案件*は外務省ODAホームページ上で公表。外務省ODAホームページとJICAホームページはリンクされ一体化されている。

*日本NGO連携無償、ノン・プロジェクト無償、紛争予防・平和構築無償、食糧援助

ODA が見える。わかる。
協カプロジェクトの現場を紹介“ODA 見える化サイト”
Google™カスタム検索 検索 説明 問合せ



新着案件情報

- ▶ [ラオス]ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト (2013年4月10日)
- ▶ [モンゴル]モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト (2013年4月10日)
- ▶ [バトナム]バトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト (2013年4月10日)
- ▶ [カンボジア]カンボジア日本人材開発センタープロジェクト(フェーズ2) (2013年4月10日)
- ▶ [ウズベキスタン]日本人材開発センタープロジェクト(フェーズ2) (2013年4月10日)
- ▶ [ウズベキスタン]ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト (2013年4月10日)
- ▶ [ウガンダ]ソロレイ地域医療体制改善計画 (2013年4月9日)
- ▶ [アフガニスタン]警察機材整備計画 (2013年4月9日)
- ▶ [タンザニア]リンディイ州・ムトラ州水供給計画 (第3期) (2013年4月9日)

案件検索

ODA見える化サイトに掲載されている各案件を、様々な条件により検索することができます。

案件検索ページへ

▶ ODA プロジェクト一覧

▶ ODA 関連資料

戦略的・効果的な援助の実施に向けて
(改訂版) - ODA事業の透明性向上と
継続的改善 - (外務省ホームページ)

無償資金協力 開発課題別の標準指標例

Ver.2

2013年2月

JICA評価部

目次

無償資金協力事業/開発課題別の標準的指標例について(ガイドライン).....	6-22
1. 標準的指標例(基礎教育).....	6-25
2. 標準的指標例(保健).....	6-26
3. 標準的指標例(上水道).....	6-30
4. 標準的指標例(村落給水/地下水).....	6-34
5. 標準的指標例(運輸交通(道路、橋梁、陸運、航空、港湾)).....	6-38
6. 標準的指標例(農業灌漑・土木).....	6-44

無償資金協力事業/開発課題別の標準的指標例について（ガイドライン）

I. 「標準的指標例」とは

JICAが開発途上国で実施する無償資金協力に関し、協力の効果を「客観的」かつ「定量的」に分かりやすく示すために、解決すべき開発課題や問題タイプに応じた標準的な運用・効果指標の参考例を、代表的な開発課題6分野（基礎教育、保健、上水道、村落給水/地下水、運輸交通（道路、橋梁、陸運、航空、港湾）、農業灌漑・土木）において整理したものの。

II. 本指標例の位置づけ

今般作成した標準的指標例は、開発課題体系図（※途上国における開発課題の構成を横断的に俯瞰して全体像を把握するために、各開発課題を「開発戦略目標」>「中間目標」>「中間サブ目標」>「ブレークダウン」>「目的—手段」の関係をつリー形式で整理したもの）に基づいて指標の分類整理を行ったものであり、開発課題に紐づかせる方法で指標を整理した。これにより、個別案件がどの開発課題に対応するものなのかを案件計画時に意識できるようにした。本指標例は特に、案件形成、事前評価段階における定量的効果にかかる指標の設定時にレファレンスとして活用されることが期待される。

今般作成した指標例は、無償資金協力の指標検討の一助とすべく整理と例示のみを行なったものであり、効果の実現に至るための分析枠組みや手法を示したものでないことには十分留意のうえご活用頂きたい。案件の検討にあたっては、本指標例に記載された指標を機械的に使用するのではなく、個々の対象国の現状や開発課題に関する分析を踏まえた事業目標の設定を前提とし、そのうえで、目標に合致した適切な指標を、個別具体的な状況に応じて的確に設定して頂きたい。

なお、本指標例を活用される関係各位からのご助言を頂きながら、今後は本指標例のアップグレードや対象の拡大など、更なる整備を進めていく予定である。

Ⅲ. 使用方法

本指標例の使用方法は、次頁サンプルを参照願いたい。

まず①「開発課題体系」に基づく問題タイプの特定を行い、その上で②問題解決に必要なインフラ種別を検討する。そして③効果の客観的かつ定量的に測定可能な標準指標例を参照し、適切な指標を設定する。その際には、④類似案件における指標も参照し、プロジェクトのイメージを把握する。

「運用指標」は、事業の運営状況を定量的に測る指標であり、「効果指標」は、事業の効果発現状況を定量的に測る指標である。すなわち、事業にて設備・施設等（アウトプット）が整備された結果として、①アウトプットが適切に運営・使用されているかを測定するものが運用指標であり、②それらが受益者や対象地域にもたらした効果を測定するものが効果指標である。

基本指標は案件の特性によらず一般的に必要性が認識されるもので、かつ、データ収集が可能と思われるものを選定している。一方、案件の特性、コンポーネントにより必要となることが想定されるものや、必要性はあるがデータ収集の困難性が高いもの等は補助指標とした。

なお、各案件における指標設定に当たっては、該当するすべての基本指標を設定する必要はなく、案件の特性に応じ取舍選択し、必要に応じ補助指標の活用も行う、また指標例以外に適切な指標があれば適宜追加する、等の運用、応用を行うことが望ましい。

以 上

＜使用方法 サンプル＞

2013年2月

無償資金協力事業/開発課題別の標準的指標例（基礎教育）

開発課題目標別指標設定例

ver.2.

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	題名	案件名	評価年度（注）
--------	------	-----------	--------	---------	--------------------	----	-----	---------

① 「開発課題体系」に基づく問題タイプの特定 → ② 問題解決に必要なインフラ種別検討 → ③ 効果の客観的かつ定量的に測定可能な標準指標例を参照（基本指標と補助指標） → ④ 類似案件における指標を参照する。（プロジェクトのイメージ）

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	題名	案件名	評価年度（注）
開発戦略目標	基礎教育への就学促進	教育サービスの（量的）拡大	学校新設・増設 教員舎の建設	運用・効果指標 ①新たに就学可能となった生徒数 ②（教員舎舎建設を含む場合）教員定員充足率	基本指標 ①生徒数（増減）と事後詳細時の乗換人数の両方を確認する。 ②定員充足率は必要教員数に、勤務している教員の割合の事前・事後比較。 補助指標 ①当該地区の学齢生徒数と既存教室数から割り出した不足する教室が、新規・増設によりどの程度解消されたのかを示す。地区データを整理されていることが前提。 ②当該地区の就学率と、校舎のあった地区の就学率との比較。あるいは当該地区の就学率と、当該地区の必要教員数との比較。あるいは、当該地区の必要教員数と、当該地区の必要教員数との比較。あるいは、当該地区の必要教員数と、当該地区の必要教員数との比較。 ③通学距離は、通学時間と換算して検証可能。数値データを入手するのが難しい場合はインデックス・時間差による検証。 ④定員充足率/定員充足率 ⑤教員舎舎利用率	モザンビーク 中学校教育計画 2009年	中等教育改善計画 2010年	ルイーガ州およびカオラウラック州中学校教育計画 2012年
				補助 ①定員倍率/定員充足率 ②学習出席に対する満足度 ③風通し、採光・室内照度など		カンボジア 第3次プランベ 2009年	第5次小学校教育計画 2012年	ルイーガ州およびカオラウラック州中学校教育計画 2012年
開発戦略目標	基礎教育の質の向上	教育施設とその他の意識・知識・技能の向上	運用・効果指標 ①新たに養成された年間教員数 ②（増設・改修/建修の場合）良好な環境で学べる教員数	基本指標 ①生徒数（増減）と事後詳細時の乗換人数の両方を確認する。 ②定員充足率は必要教員数に、勤務している教員の割合の事前・事後比較。 補助指標 ①当該地区の学齢生徒数と既存教室数から割り出した不足する教室が、新規・増設によりどの程度解消されたのかを示す。地区データを整理されていることが前提。 ②当該地区の就学率と、校舎のあった地区の就学率との比較。あるいは当該地区の就学率と、当該地区の必要教員数との比較。あるいは、当該地区の必要教員数と、当該地区の必要教員数との比較。 ③通学距離は、通学時間と換算して検証可能。数値データを入手するのが難しい場合はインデックス・時間差による検証。 ④定員充足率/定員充足率 ⑤教員舎舎利用率	基本指標 ①生徒数（増減）と事後詳細時の乗換人数の両方を確認する。 ②定員充足率は必要教員数に、勤務している教員の割合の事前・事後比較。 補助指標 ①当該地区の学齢生徒数と既存教室数から割り出した不足する教室が、新規・増設によりどの程度解消されたのかを示す。地区データを整理されていることが前提。 ②当該地区の就学率と、校舎のあった地区の就学率との比較。あるいは当該地区の就学率と、当該地区の必要教員数との比較。あるいは、当該地区の必要教員数と、当該地区の必要教員数との比較。 ③通学距離は、通学時間と換算して検証可能。数値データを入手するのが難しい場合はインデックス・時間差による検証。 ④定員充足率/定員充足率 ⑤教員舎舎利用率	カンボジア 第3次プランベ 2009年	第5次小学校教育計画 2012年	ルイーガ州およびカオラウラック州中学校教育計画 2012年
			補助 ①定員倍率/定員充足率 ②学習出席に対する満足度 ③風通し、採光・室内照度など	カンボジア 第3次プランベ 2009年		第5次小学校教育計画 2012年	ルイーガ州およびカオラウラック州中学校教育計画 2012年	

①補助指標は、特定のデータが入手可能であること等、一定の条件が満たされる場合に設定すべき指標であることを留意。

無償資金協力事業/開発課題別の標準的指標例（基礎教育）

ver. 2

2013年2月

開発戦略目標	中間目標	中間目標サブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例（プロジェクトのイニシアチブ）	国名	案件名	評価年度
基礎教育への就学促進	中間目標における教育サービスの（量的）拡大	教育サービスの（量的）拡大	学校新設・増設 教員宿舎の建設	基本 ①新たに就学可能となった生徒数 ②（教員宿舎建設を含む場合）教員定員充足率	基本指標 ①計画人数（想定人数）と事後評価時の実集人数の両方を確認する。 ②定員（あるいは必要教員数）に対し、動員している教員の割合の事前・事後比較。 補助指標 ①当該地区の学校生徒数と既存教員数から割り出した不足する教員が新規採用・増員によりどの程度解消されたかを示す。地区アータが整備されていることにより、当該地区の就学率と、格差のあった地区の就学率との比較、あるいは当該地区の平均との比較など、格差が減少したことを示す。NIS（教育マネジメント情報システム）が整備されていない国では難しい。また就学率を算出するのに必要な人口統計については、NISとは別途入手する必要がある。 ②通学距離は、通学時間へ換算して検証可能。数値データを入手するのは、定員に不足する児童・生徒の割合、定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。 ③定員不足率（解消された不足教室数と割合） ④通学距離（時間）の短縮割合 ⑤教員宿舎利用率	・モザンビークマプト州及びカバ州において、中学校4校88教室及び非常用施設を建設することにより、周辺住民の中等教育へのアクセスの改善を図る。 ・スワジランドの農村部において、中等学校を新設する。農村部における中等教育の就学率向上を図る。	モザンビーク スワジランド	中学校建設計画 中等教育改善計画	2009年 2010年
				運用・効果指標 ①良好な環境で学べる生徒数 ②1教室当たりの生徒数 ③1クラス当たりの生徒数 ④生徒1人当たりの教室面積 ⑤教員1人当たりの生徒数 補助 ①定員倍率/定員充足率 ②学習環境に対する満足度 ③風通し、採光・室内照度など	基本指標 ①計画人数（想定人数）と事後評価時の実集人数の両方を確認する。 ②定員（あるいは必要教員数）に対し、動員している教員の割合の事前・事後比較。 補助指標 ①当該地区の学校生徒数と既存教員数から割り出した不足する教員が新規採用・増員によりどの程度解消されたかを示す。地区アータが整備されていることにより、当該地区の就学率と、格差のあった地区の就学率との比較、あるいは当該地区の平均との比較など、格差が減少したことを示す。NIS（教育マネジメント情報システム）が整備されていない国では難しい。また就学率を算出するのに必要な人口統計については、NISとは別途入手する必要がある。 ②通学距離は、通学時間へ換算して検証可能。数値データを入手するのは、定員に不足する児童・生徒の割合、定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。 ③定員不足率（解消された不足教室数と割合） ④通学距離（時間）の短縮割合 ⑤教員宿舎利用率	・本事業は、ブノベン市内の7校の小学校における校舎の増築又は建替え、並びに教育用家具の整備を行うことにより、生徒の学習環境の改善を図る。 ・教習部職員及び中央重砲隊の小学校において、教習部を増設することにより、学習環境の改善を図る。 ・ブノベン市において、新築初等・中等教員養成校を建設し、併せて初等中等教育の刷新を図る。	カンボジア	第3次ブノベン市小学校建設計画	2009年
基礎教育の質の向上	中間目標における教育サービスの（量的）拡大	教育施設の改善	学校施設の増設・改修/建設	基本 ①新たに達成された年間教員数 ②（増設・改修/建設の場合）良好な環境で学べる教員数 補助 ①当該校が輩出する有資格教員数	基本指標 ①計画人数（想定人数）と事後評価時の実集人数の両方を確認する。 ②定員（あるいは必要教員数）に対し、動員している教員の割合の事前・事後比較。 補助指標 ①当該地区の学校生徒数と既存教員数から割り出した不足する教員が新規採用・増員によりどの程度解消されたかを示す。地区アータが整備されていることにより、当該地区の就学率と、格差のあった地区の就学率との比較、あるいは当該地区の平均との比較など、格差が減少したことを示す。NIS（教育マネジメント情報システム）が整備されていない国では難しい。また就学率を算出するのに必要な人口統計については、NISとは別途入手する必要がある。 ②通学距離は、通学時間へ換算して検証可能。数値データを入手するのは、定員に不足する児童・生徒の割合、定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。 ③定員不足率（解消された不足教室数と割合） ④通学距離（時間）の短縮割合 ⑤教員宿舎利用率	・ブノベン市において、新築初等・中等教員養成校を建設し、併せて初等中等教育の刷新を図る。 ・サヘル地方において、初等教員養成校を新築することにより、教員不足の解消を図る。 ・ジョングラー市において、教員養成のための施設が整備されることにより、EPIジョングラー校における学習環境が改善され、競争を促す質の高い教育を受けた教員が育成される。	ブルキナファソ ガーナ セネガル	ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ	2009年 2009年 2009年 2009年 2011年
				運用・効果指標 ①新たに達成された年間教員数 ②（増設・改修/建設の場合）良好な環境で学べる教員数 補助 ①当該校が輩出する有資格教員数	基本指標 ①計画人数（想定人数）と事後評価時の実集人数の両方を確認する。 ②定員（あるいは必要教員数）に対し、動員している教員の割合の事前・事後比較。 補助指標 ①当該地区の学校生徒数と既存教員数から割り出した不足する教員が新規採用・増員によりどの程度解消されたかを示す。地区アータが整備されていることにより、当該地区の就学率と、格差のあった地区の就学率との比較、あるいは当該地区の平均との比較など、格差が減少したことを示す。NIS（教育マネジメント情報システム）が整備されていない国では難しい。また就学率を算出するのに必要な人口統計については、NISとは別途入手する必要がある。 ②通学距離は、通学時間へ換算して検証可能。数値データを入手するのは、定員に不足する児童・生徒の割合、定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。定員に対して施設が多大程度不足しているかを算出する目的で使われる。 ③定員不足率（解消された不足教室数と割合） ④通学距離（時間）の短縮割合 ⑤教員宿舎利用率	・ブノベン市において、新築初等・中等教員養成校を建設し、併せて初等中等教育の刷新を図る。 ・サヘル地方において、初等教員養成校を新築することにより、教員不足の解消を図る。 ・ジョングラー市において、教員養成のための施設が整備されることにより、EPIジョングラー校における学習環境が改善され、競争を促す質の高い教育を受けた教員が育成される。	ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ	ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ ブルキナファソ	2009年 2009年 2009年 2009年 2011年
教育格差の是正	都市-農村間の地域格差の是正	農村部における教育サービスの（量的）拡大	学校新設・増設	中間目標のサブ目標「教育サービスの（量的）拡大」の指標と同じ	基本 ①新たに就学可能となった生徒のうち女子の数と割合（男女比率） ②（地区別）男女別就学率 ③（トイレス、衛生環境に対する）男女別生徒満足度 補助 ①当該校が輩出する有資格教員数	・計画評価地域の中等学校（OISS）において、教育施設の増設と教員・教材の整備を行うことにより、同地域における中等教育へのアクセスおよび学習環境の改善を図る。 ・ジョングラー市において、教員養成のための施設が整備されることにより、EPIジョングラー校における学習環境が改善され、競争を促す質の高い教育を受けた教員が育成される。	マリイ	中等学校改善計画	2010年

(*) 補助指標は、特定のデータが入りやすい場合に設定される場合のみを設定すべき指標であることに留意。

分野	開発戦略目標	中間目標	中間目標サブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロジックのイメージ)	国名	案件名	評価年度
母子保健	母子の健康状態の改善	妊産婦の健康の改善	安全な出産	産婦人科施設・機材	<p>運用指標</p> <p>基本 帝王切開の件数/年 婦人科手術の件数/年 補助 対象地域における施設分娩率（保健/病院統計の存在が前提） ハイリリスク分娩実施数（吸引、鉗子等）/年 産前産後の検診受診者数/年 ハイリリスク分娩のリファ一数</p> <p>効果指標</p> <p>補助 対象地域における妊産婦死亡率（保健統計の存在が前提）</p>	<p>左の運用指標の項目は、分母の精度が難しいため、率で出すこととを一般的に困難。人口増加率を加味しつつも、手術件数や検診数の増加（&予防）の出産へ対応（&予防）数の増加とみなすことが、ほぼ可能。</p> <p>対象地域=病院がカバーするエリア、市など。ただし妊産婦死亡率（約10万）は、美数が少ない。</p>	<p>・国立産婦人科病院において、高度産婦人科診療機材及び下位病院に対する産婦人科診療技術指導に必要となる研修機材を調達することにより、NHOGのトップレベル病院としての診療機能及び下位の省病院に対する教育研修機能の強化を図る。</p> <p>・大学病院の産科・新生児サ一ビス部門に関連する医療機材の整備により、病院の技術レベル・実習の受入能力の向上を通じて第三次レファ一ル病院としての機能強化を図る。</p>	ベトナム	国立産婦人科病院機材整備計画	2009年
					<p>運用指標</p> <p>基本 新生児治療室の患者数 小児科での手術件数 小児科外来患者数</p> <p>効果指標</p> <p>補助 対象地域における乳児死亡率（保健統計の存在が前提） 対象地域における5歳未満児死亡率（保健統計の存在が前提）</p>	<p>適切な医療従事者の配置が前提となる。</p> <p>本来、一次医療施設で対応可能な外来患者が減少し、二次病院が適切に機能しなくなる場合もある。</p>	<p>大学病院の新生児サ一ビス部門に関連する医療機材の整備により、病院の技術レベル・実習の受入能力の向上を通じて第三次レファ一ル病院としての機能強化を図る。</p>	ベトナム	キンセンヤサ大手術室機材整備計画	2010年
母子保健	乳幼児の健康の改善	乳幼児の健康の改善	乳幼児の感染症予防	予防接種のためのワクチン（およびコ一ルドボクサ一機材） センター（冷蔵機材） コ一ルドボクサ一機材（冷蔵機材） センター（冷蔵機材） ワクチン（冷蔵機材） センター（冷蔵機材） ワクチン（冷蔵機材） センター（冷蔵機材）	<p>運用指標</p> <p>基本 中央保管庫（コ一ルドorフリーザ一室）の保管容量（m³） 地方保管庫の容量（m³） 補助 対象地域における3種混合ワクチン1歳未満児予防接種率（平均値） 対象地域における3種混合ワクチン2歳未満児予防接種率（平均値） 中央から地方へのワクチン運搬回数（回/年） ワクチン廃棄率（廃棄数÷調達数）</p> <p>効果指標</p> <p>基本 対象地域における5歳未満児の予防接種対象感染症の罹患率（%） 補助 対象地域における乳児死亡率 対象地域における5歳未満児死亡率</p>	<p>機材整備のみでは接種率は上がらないが、整備により、適切な温度管理の下でワクチンの保管・運搬がなされる、廃棄数が増えることが直接的な成果となりうる。予防接種は人員体制、美的要素（シエネンなど）に左右される部分が大きく、機材整備のみでは接種率は上がらないが、これらが揃えば罹患率・死亡率の指標も有効となりうる。</p>	<p>・使用不能な古い老朽化した冷蔵機材をコ一ルドボクサ一機材に更新し、これまで適切に保管されていたワクチンが腐敗しないよう、定期予防接種の提供が図られる。</p> <p>・保健施設のコ一ルドボクサ一機材の整備を行うことにより、定期予防接種の提供が図られる。</p>	マダガスカル	予防接種機材整備計画	2008年
					<p>運用指標</p> <p>基本 対象地域における5歳未満児の予防接種対象感染症の罹患率（%） 補助 対象地域における乳児死亡率 対象地域における5歳未満児死亡率</p>	<p>機材整備のみでは接種率は上がらないが、整備により、適切な温度管理の下でワクチンの保管・運搬がなされる、廃棄数が増えることが直接的な成果となりうる。予防接種は人員体制、美的要素（シエネンなど）に左右される部分が大きく、機材整備のみでは接種率は上がらないが、これらが揃えば罹患率・死亡率の指標も有効となりうる。</p>	<p>・保健施設のコ一ルドボクサ一機材の整備を行うことにより、定期予防接種の提供が図られる。</p> <p>・保健施設のコ一ルドボクサ一機材の整備を行うことにより、定期予防接種の提供が図られる。</p>	マダガスカル	予防接種機材整備計画	2010年

分野	開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (プロジェクトのメーソ)	国名	案件名	評価年度
感染症対策	HIV/AIDS対策	HIV感染予防	検査体制の強化および検査へのアクセス向上	HIV迅速検査キット	基本 対象地域におけるHIV検査受検者数 (万人) 補助 対象地域におけるAIDS治療患者数 (人/年) HIV新規感染者数 (人/年) (保健統計の存在が前提)	検査キットが適切に配備され、検査が行われることにより、HIV陽性の者が適切なケアにアクセスできるとともに、啓発活動により新たな感染予防につながりうる	ケニア国全域において、HIV迅速検査キットの調達・供給を通じて、HIVカウンセリング・検査体制を強化することにより、HIVカウンセリング・検査受検件数の増加を図る。	ケニア	HIV・AIDS対策計画	2009/2010年
					基本 CD4カウンター稼働数 (回/年) 基本 対象施設における患者治療数 (人/年)	治療は、ARV (抗レトロウイルス薬) が適切にストックされていることが前提。	CD4カウンター	2010年	キンドンゴサ大学病院機材整備計画	
	結核対策	DOTS実施能力の向上	ロジスティック能力の強化	抗結核薬および結核検査用試薬類	基本 直接監視下による短期化学療法戦略 (DOTS) のカバー率 DOTSプログラムで治療可能な成人新規患者数 (人) DOTSプログラムで治療が可能な成人再発・再治療患者数 (人) 新規塗沫陽性発見件数及び再発患者登録数 基本 DOTSによる治療率	DOTS実施には抗結核薬、検査用試薬等の供給、技術者の存在が前提。また、新規患者 (陽性発見数)、再発登録数などDOTSの適切な実施により増加する場合同じが多い。	・ミヤンマー全土において、結核対策に必要な抗結核薬 (成人用) を配布することにより、結核の治療状況の改善を図る。 ・結核の診断・治療体制が住民に初・中・重篤に提供されていない貧困地域に、結核の診断と研修に必要な人材及び治療に必要な抗結核薬を供給することにより、患者の早期発見及び治療を進め、当該地域における結核感染状況の改善を図る。	ミヤンマー	結核対策薬品備材整備計画 第二次貧困地増結核抑制計画	2010年 2008年
					基本 DOTSによる治療率					

分野	開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロジックモデル)	国名	案件名	評価年度
感染症対策	結核対策	Beyond DOTs 実施能力の向上	多剤耐性結核対策能力(診断、研究、治療)の向上	結核病棟整備、結核培養室の設置	運用指標 基本画像検査数/年 フォロ-upにおける培養数 補助病棟稼働率(%) 効果指標 基本対象病院における治療患者数	培養件数の増加→ラボにおける診断能力の向上につながる。	・カブール市において、病院建設および機材調達を行うことにより、3大感染症、特に多剤耐性結核やHIV/AIDS、結核重症感染症などの重症呼吸器感染症の検査・治療サービスの提供を図る。	アフガニスタン	感染症病院建設計画	2010年
					運用指標 基本各家庭の殺虫剤処理済蚊帳(ITN)所有数、所有率(%) 5歳未満児および妊婦のITN使用数/年 効果指標 基本対象地域におけるマラリア罹患数および死亡数/年	各家庭へのITN配布が前提だが、各家庭に二重以上なければ妊産婦と乳幼児がITNを使用できない場合も多い。	・カブール市において、病院建設および機材調達を行うことにより、3大感染症、特に多剤耐性結核やHIV/AIDS、結核重症感染症などの重症呼吸器感染症の検査・治療サービスの提供を図る。	ザンビア	マラリア対策計画	2006年
感染症対策	マラリア対策	マラリア感染予防	感染経路・感染源対策の強化	長期残効型蚊帳、薬剤キット	運用指標 基本一次医療施設の外来患者数/年 二次医療施設におけるマラリア迅速診断実施数/年 補助一次医療施設における顕微鏡診断実施数/年 マラリア感染者数(増加)/年 運用指標(補助): レファラル患者数/年	地域住民にとってアクセスの良し、一次医療施設での迅速診断の実施により迅速治療へとつながることになる。	・長期残効型蚊帳と殺虫剤処理済蚊帳を配布することにより、マラリア感染を予防することを目的とする。	マラリア	マラリア対策計画	2003年
					運用指標 基本各医療施設における外来患者数/年 治療患者数(治療薬使用数) 効果指標 基本対象地域のマラリア死亡率	死亡率低下のためには迅速治療が必要であり、これには医薬品へのアクセス向上が不可欠。これにより治療数が増加する。	・本計画の実施により、予防、診断、治療、啓蒙という総合的なマラリア対策が強化され、マラリア罹患率及び死亡率が低下すること。	ニジェール	マラリア対策計画	2008年
保健システム	保健人材の量と質の改善	迅速診断および治療体制の強化	検査・診断能力の向上	迅速診断キット、顕微鏡及び関連機材	運用指標 基本各医療施設における外来患者数/年 治療患者数(治療薬使用数) 効果指標 基本対象地域のマラリア死亡率	死亡率低下のためには迅速治療が必要であり、これには医薬品へのアクセス向上が不可欠。これにより治療数が増加する。	・公的医療施設の医薬品を整備することにより、これまで医療施設で受診できなかったマラリア患者が、マラリア検査・治療を適時、適切に受けることが可能となり、対象州管区での受診及び治療患者数が増加する。	ミャンマー	マラリア対策計画	2008年
					運用指標 基本パラメディカルスタッフ(看護、助産、臨床検査、放射線技師等)の養成の向上 効果指標 基本質の高い医療従事者の養成	人材校の施設・機材整備案件は、老朽化あるいは手狭になった学校の増改築と実習機材の整備が一般的であり、直接的な効果は学習環境の向上である。これにより質の高い教育を受けられる前提条件が整う。	・国立大学及び保健省管轄の看護学校に対して、看護教育機材を整備し、実習教育の充実、看護学校間で提供される教育環境の格差の是正、看護師の向上を目的とする。	コンゴ	看護教育機材整備計画	2009年
保健システム	保健人材の量と質の改善	質の高い医療従事者の養成	パラメディカルスタッフ(看護、助産、臨床検査、放射線技師等)の養成の向上	人材養成校の施設・機材	運用指標 基本一人当たりの教室の床面積 補助一人当たりの学生数 基本一人当たりの教材数 効果指標 基本質の高い教育を受ける保健人材数(人/年) 補助対象学校卒業生の国家資格合格率	人材校の施設・機材整備案件は、老朽化あるいは手狭になった学校の増改築と実習機材の整備が一般的であり、直接的な効果は学習環境の向上である。これにより質の高い教育を受けられる前提条件が整う。	・コンゴ(民)において、保健人材センターキーセンヤ学校を国立モデル校として再整備することにより、①質の高い中級保健人材の養成、②中級保健人材の教育モデル校の開設、③全国中級保健人材センターの教員研修、④中級保健人材の継続教育の実施を図る。	コンゴ	看護教育機材整備計画	2011年

分野	開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロジックモデル)	国名	案件名	評価年度
保健システム	保健人材の量と質の改善	質の高い医療従事者の養成	新任および現任医療従事者の技術力の向上	医療施設における実習設備と機材	<p>基本 医療施設における学生の実習回数 (回/年) 医療施設における現任医療従事者の実習数 (人/年) 医療施設における実習生の受入数 (人/年)</p>	<p>病院等の実習環境 (分教室や手術室の増設や手洗設備の早学スペース、実習用機材など) の整備により、実習生の受入数を増加させることができる。</p>	<p>大学病院の医療機材の整備により、医療サービスの向上および実習生の受入能力の向上を図る。また、アララ病院としての機能強化を図る。</p>	ザンビア	ザンビア大学付属教養病院医療機材整備計画	2009年
				<p>運用指標 病床数 (床) 検査件数 (件/年) 手術件数 (件/年) 外来患者数 (人/年) 入院患者数 (件/年) 補助 医療機関間でのアクセス時間 下位医療施設からリファーされた患者数の減少 上位医療施設の混雑 (待ち時間)</p>	<p>基本 病床数 (床) 検査件数 (件/年) 手術件数 (件/年) 外来患者数 (人/年) 入院患者数 (件/年) 補助 医療機関間でのアクセス時間 下位医療施設からリファーされた患者数の減少 上位医療施設の混雑 (待ち時間)</p>	<p>病床数や手術室の増加と、老朽化・故障した機材の更新により、検査・治療体制が改善される。</p> <p>* 二次医療機関整備の結果、一次医療施設からのリファー患者の受け入れおよび直接三次病院の外来を訪問していた患者の受け入れにより、近隣の三次病院の混雑緩和につながる。</p>	<p>本計画の実施により、オローラ州内、フィリピン、オローラ州で帝王切開や虫垂炎等の手術、各種検査や集中治療など、これまで対応できなかった医療サービスを提供することが可能となる。</p>	ザンビア	オローラ州記念病院改善計画	2009年
保健システム	保健サービスへのアクセス向上	医療施設へのアクセス向上と提供サービスの向上	一次医療サービスの向上	<p>基本 対象地域の住民の医療施設までのアクセス時間 対象地域における一次医療施設の診療圏半径の平均 (km) 外来患者 (検診、予防接種含む) の受入数 * 補助 対象地域における住民一人当たりの年間受診数 (回) *</p>	<p>* 一次医療施設に医療人材と医薬品が配備されていることが前提。</p> <p>妊産婦死亡、5歳未満児死亡の減少のためには、高次レベル病院への緊急搬送手段があることが必要となる。</p>	<p>本事業は、アツバーウエスト州にHealth Planning and Services (HPS) (ヘルスプランニング・サービス) の建設並びにそれに付随する機材を供するに、母子保健にかかるサービスの拡充を図る。</p>	<p>アツバーウエスト州地域保健施設整備計画</p>	ガーナ	アツバーウエスト州地域保健施設整備計画	2012年
			<p>効果指標 対象地域における妊産婦死亡率、5歳未満児死亡率 (保健統計の存在が前提)</p>	<p>基本 対象地域における妊産婦死亡率、5歳未満児死亡率 (保健統計の存在が前提)</p>	<p>妊産婦死亡率、5歳未満児死亡率の減少のためには、高次レベル病院への緊急搬送手段があることが必要となる。</p>	<p>本事業は、アツバーウエスト州にHealth Planning and Services (HPS) (ヘルスプランニング・サービス) の建設並びにそれに付随する機材を供するに、母子保健にかかるサービスの拡充を図る。</p>	ガーナ	アツバーウエスト州地域保健施設整備計画	2012年	
保健システム	救急医療体制の強化	救急時の搬送体制および受入態勢の向上	救急車整備 病院の救急部門の機材、施設	<p>基本 対象地域、対象病院での救急車による患者受入れ数 補助 患者からの救急車出動依頼件数 *</p>	<p>住民の救急車の認知度が高まり、緊急搬送時に適切に使用されるようになる。受け入れ病院側のデータから救急車の出動件数の面から見える。</p> <p>* 救急ステーション毎にカウンタ。</p>	<p>本事業は、シリア国の救急医療サービスの強化を目的として、対象6県に対し救急車、救急車据付機材と無線機材等を調達するものである。</p> <p>・ 地方にある地域・地区病院、首都・アルバニアの総合病院と救急搬送センターにおいて、救急医療機材の整備を行うことにより、早期診断治療を可能にし、救急救命率の向上を図る。</p>	<p>シリア</p>	シリア救急医療整備計画	2008年	
			<p>運用指標 救急車整備 病院の救急部門の機材、施設</p>	<p>基本 対象地域、対象病院での救急車による患者受入れ数 補助 患者からの救急車出動依頼件数 *</p>	<p>住民の救急車の認知度が高まり、緊急搬送時に適切に使用されるようになる。受け入れ病院側のデータから救急車の出動件数の面から見える。</p> <p>* 救急ステーション毎にカウンタ。</p>	<p>本事業は、シリア国の救急医療サービスの強化を目的として、対象6県に対し救急車、救急車据付機材と無線機材等を調達するものである。</p> <p>・ 地方にある地域・地区病院、首都・アルバニアの総合病院と救急搬送センターにおいて、救急医療機材の整備を行うことにより、早期診断治療を可能にし、救急救命率の向上を図る。</p>	シリア	シリア救急医療整備計画	2008年	

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	国名	案件名	評価年度	
効率性と安全・安定性を考慮した水供給	水利用の効率化	上水道における水利用効率の向上（無収水の削減）	上水道施設のリーパビリティ（老朽化等）による漏水の増加に対する対策	運用指標	<p>基本</p> <p>給水量 (m³/日)</p> <p>給水人口 (人)</p> <p>無収水率 (%)</p> <p>補助</p> <p>漏水率 (%)</p> <p>給水時間 (時間/日)</p>	<p>●給水量 (m³/日)：一日最大給水量÷(年間の一日給水量のうち最大のもの)×年間日数</p> <p>●一日平均給水量=(年間総給水量)÷(年間日数)</p> <p>●給水人口 (人)：給水を受けている人口(毎年ベース)</p> <p>●無収水率 (%)：(無収水量÷給水量)×100</p> <p>●漏水率 (%)：(漏水量÷(給水量)×100)</p> <p>●給水時間 (時間/日)：1日当たりの給水時間 (時間/日) で表現することが多いが、給水状況によっては通あたりの給水時間数で示すこともある</p> <p>●一人当たり給水量 (L/人・日)：一人一日最大給水量÷(一日最大給水量)÷(給水人口)</p> <p>●一人一日平均給水量=(一日平均給水量)÷(給水人口) (毎年ベース)</p>	●ヨルダン南部地域ファイロー県を対象として、送配水システムの再構築（配水池の建設及び配水管網更新及び配水システムの設置、ポンプ送水の適正化）を行い、無収水量を低減し、増加した使用水量を公平に分配し、対象地域の給水状況改善を図る。	ヨルダン	南部地域給水改善計画	2011年
				効果指標	一人当たり給水量 (L/人・日)	<p>●開水率 (m³/秒)：貯水池計画において、施設によって正給水量を確保している上で新たに取水できる水量</p> <p>●取水率 (m³/秒またはm³/日)：(年間総取水率)÷(年間日数)</p> <p>●給水人口 (人)：給水を受けている人口(毎年ベース)</p> <p>●一人当たり給水量 (L/人・日)：一人一日平均給水量=(一日平均給水量)÷(給水人口) (毎年ベース)</p>	●インドネシアの東部地域は、降水量が少なく、水資源開発が進んでいることから、東サタラカ地方地域において、少ない水を有効に貯水しながら、農村に生活用水を給水し、さらに可能な場合には、畜産及び灌漑用水を給水すべく、5カ所のダム貯水池及び噴霧施設（ハイプライン、灌漑用水路等）の建設を行うもの。	インドネシア	東サタラカ地方地域給水改善計画	1999年
安全な水の持続的供給	水資源の確保	都市における給水へのアクセス改善	貯留・取水施設の整備	運用指標	<p>基本</p> <p>給水量 (m³/日)</p> <p>給水人口 (人)</p> <p>接続性数 (栓)</p> <p>補助</p> <p>取水率 (m³/日)</p> <p>給水時間 (時間/日)</p> <p>施設能力 (m³/日、^{1/2}/秒、等)</p>	<p>●給水量 (m³/日)：一日最大給水量÷(年間の一日給水量のうち最大のもの)×年間日数</p> <p>●一日平均給水量=(年間総給水量)÷(年間日数)</p> <p>●給水人口 (人)：給水を受けている人口(毎年ベース)</p> <p>●接続性数 (栓)：給水を受けている件数(毎年ベース)</p> <p>●取水率 (m³/日)：最大取水率(年間の一日取水率のうち最大のもの)</p> <p>●平均取水率=(年間総取水率)÷(年間日数) (毎年ベース)</p>	●ハイババル、ハフトウウン、アボタバード県、アボタバード市（ナフンシエール地区を含む）と周辺4地区において、養流水自然流下給水システムの建設、地下水システムの維持及び実施に関する技術者への維持管理技術指導を行うことにより、安全かつ安定的な上水道サービスの提供を図る。	パキスタン	アボタバード市上水道整備計画	2010年
				効果指標	一人当たり給水量 (L/人・日)	<p>●開水率 (m³/秒)：貯水池計画において、施設によって正給水量を確保している上で新たに取水できる水量</p> <p>●取水率 (m³/秒またはm³/日)：(年間総取水率)÷(年間日数)</p> <p>●給水人口 (人)：給水を受けている人口(毎年ベース)</p> <p>●一人当たり給水量 (L/人・日)：一人一日平均給水量=(一日平均給水量)÷(給水人口) (毎年ベース)</p>	●本計画は、エンブ市及びその周辺地域において、給水施設改修・建設を行うことにより、当該地域における給水人口の拡大を図る。また、水資源が限られるケニア国において利用可能な水資源を開発し、安全な水へのアクセス向上を目標とする。	ケニア	エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画	2010年

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	国名	案件名	評価年度
安全な水の持続的供給	都市における給水へのアクセス改善		(貯水、取水、導水、浄水、送・配水施設)の新設・拡張	効果指標 基本水道普及率 (%) 補助人当たり給水量 (L/人・日) 断水被害人口 (人) 給水制限の改善 (日/年)	●給水時間 (時間/日) : 1日当たりの給水時間 (時間/日) で表現することが多いが、給水状況によっては週あたりの給水時間数で示すこともある ●施設能力 (m ³ /日、t/秒、等) : 浄水場の施設容量、等 ●水道普及率 (%) : (給水人口) ÷ (区域人口) × 100 (毎年へー人) ●人当たり給水量 (L/人・日) : 一人一日最大給水量 = (一日最大給水量) ÷ (給水人口) ●一人一日平均給水量 = (一日平均給水量) ÷ (給水人口) ●断水被害人口 (人) : 断水区域給水人口 ●給水制限の改善 (日/年) : 年間給水制限日数の年ごとの比較				

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	国名	案件名	評価年度
安全な水の持続的供給	都市における給水へのアクセス改善		上水道施設の リハビリ(①) 老朽化等による 施設稼働率の 低下に対する 対策)	運用指標 基本 給水量 (m ³ /日) 給水人口 (人) 施設利用率 (%) 補助 漏水率 (%) 取水量 (m ³ /日) 給水時間 (時間/日) 施設能力 (m ³ /日、 $\frac{m^3}{秒}$ 、秒、等) 量、等)	<p>●給水量 (m³/日) : 一日最大給水量 = (年間の一日給水量のうち最大のもの) ÷ (年間日数)</p> <p>●給水人口 (人) : 給水を受けている人口 (毎年ベース)</p> <p>●施設利用率 (%) : 施設利用率 (最大) = (一日最大給水量) ÷ (施設能力) × 100 (施設能力) × 100</p> <p>●漏水率 (%) : (漏水量) ÷ (給水量) × 100 (毎年ベース)</p> <p>●取水量 (M³/日) : 最大取水量 = (年間の一日取水量のうち最大のもの) ÷ (年間日数)</p> <p>●給水時間 (時間) : 1日当たりの給水時間 (時間/日) で表わすことが多いが、給水状況によっては週あたりの給水時間数で示すこともある</p> <p>●施設能力 (m³/日、$\frac{m^3}{秒}$、秒、等) : 浄水場の施設容量、等</p> <p>●水道普及率 (%) : (給水人口) ÷ (区域人口) × 100 (毎年ベース)</p> <p>●一人当たり給水量 (L/人・日) : 一人一日最大給水量 = (一日最大給水量) ÷ (給水人口)</p> <p>●一人一日平均給水量 = (一日平均給水量) ÷ (給水人口) (毎年ベース)</p> <p>●断水被害人口 (人) : 断水区域給水人口</p> <p>●給水制限の改善 (日/年) : 年間給水制限日数の年ごとの比較</p>	<p>●ポドゴリツァ市において送配水施設を更新するとともに、施設稼働・送配水状況のモニタリングシステムを導入することにより、同市の市民に対する安定的な給水サービスの提供を図る。なお、本事業は社会・経済インフラの整備プロジェクトに位置づけられる。</p> <p>●ポドゴリツァ市において、既存上水道施設の改修及び拡張を行うことにより、市内の給水状況の改善を図る。</p>	モンテネグロ	ポドゴリツァ市上水道システム緊急修繕計画	2010年
				効果指標 水道普及率 (%) 一人当たり給水量 (L/人・日) 断水被害人口 (人) 給水制限の改善 (日間/週、日/年、等)				<p>●給水量 (m³/日) : 一日最大給水量 = (年間の一日給水量のうち最大のもの) ÷ (年間日数)</p> <p>●給水人口 (人) : 給水を受けている人口 (毎年ベース)</p> <p>●無取水率 (%) : (無取水量 : 料金請求の対象とならなかった水量) ÷ (給水量) × 100 (毎年ベース)</p> <p>●漏水率 (%) : (漏水量) ÷ (給水量) × 100 (毎年ベース)</p> <p>●給水時間 (時間/日) : 1日当たりの給水時間 (時間/日) で表わすことが多いが、給水状況によっては週あたりの給水時間数で示すこともある</p> <p>●一人当たり給水量 (L/人・日) : 一人一日最大給水量 = (一日最大給水量) ÷ (給水人口)</p> <p>●一人一日平均給水量 = (一日平均給水量) ÷ (給水人口) (毎年ベース)</p>	<p>●ヨルダン南部地域ファイララ県を対象として、送配水システムの再構築 (配水池の建設及び配水管網更新及び配水区の設定、減圧施設の設置、配水モニタリングシステムの設置、ポンプ送水の適正化) を行い、無取水を低減し、増加した使用水量を公平に分配し、対象地域の給水状況改善を図る。</p>
			上水道施設の リハビリ(②) 老朽化等による 漏水の増加 に対する対策)	運用指標 基本 給水量 (m ³ /日) 給水人口 (人) 無取水率 (%) 補助 漏水率 (%) 給水時間 (時間/日) 効果指標 一人当たり給水量 (L/人・日)	<p>●給水量 (m³/日) : 一日最大給水量 = (年間の一日給水量のうち最大のもの) ÷ (年間日数)</p> <p>●給水人口 (人) : 給水を受けている人口 (毎年ベース)</p> <p>●無取水率 (%) : (無取水量 : 料金請求の対象とならなかった水量) ÷ (給水量) × 100 (毎年ベース)</p> <p>●漏水率 (%) : (漏水量) ÷ (給水量) × 100 (毎年ベース)</p> <p>●給水時間 (時間/日) : 1日当たりの給水時間 (時間/日) で表わすことが多いが、給水状況によっては週あたりの給水時間数で示すこともある</p> <p>●一人当たり給水量 (L/人・日) : 一人一日最大給水量 = (一日最大給水量) ÷ (給水人口)</p> <p>●一人一日平均給水量 = (一日平均給水量) ÷ (給水人口) (毎年ベース)</p>				

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (プロジェクトのメンバー)	国名	案件名	評価年度
安全な水の持続的供給	都市における給水へのアクセス改善		上水道施設のリハビリ(③)配水系統の改善による水圧や水量の改善(配水効率の改善)	運用指標 基本 給水圧不適正率 (%) 給水量 (m ³ /日) 補助 無取水率 (%) 漏水率 (%) 給水時間 (時間/日)	指標作成方針・方法 ●給水圧不適正率 (%) : (不正な配管・圧力低下箇所箇所数 / 日数) × 100 ●測定箇所総数 × 年間日数 ●給水量 (m ³ /日) : 一日最大給水量 = (年間の一日給水量のうち最大のものを一日平均給水量 = (年間総給水量) ÷ (年間日数)) ●無取水率 (%) : (無取水量 : 料金請求の対象とならなかった水量) ÷ (給水量) × 100 ●漏水率 (%) : (漏水量) ÷ (給水量) × 100 (毎年ベース) ●給水時間 (時間/日) : 1日当たりの給水時間 (時間/日) で表現することが多いが、給水状況によっては適切な給水時間数で表現することもある ●一人当たり給水量 (l/人・日) : 一人一日最大給水量 = (一日最大給水量) ÷ (給水人口) ●断水被害人口 (人) : 断水区域給水人口 ●給水制限の改善 (日/年) : 年間給水制限日数の年ごとの比較	事業目標例 (プロジェクトのメンバー) ●ヨルダン南部地域タフィーラ県を対象として、送配水システムの再構築 (配水施設の建設及び配水管網更新及び配水施設の設置、ポンプ送水の適正化) を行い、無取水量を低減し、増加した使用水量を公平に分配し、対象地域の給水状況改善を図る。	ヨルダン	南ヨルダン地域給水改善計画	2011年
				効果指標 基本 浄水の水質 (色度 (度)、濁度 (NTU)、鉄 (mg/L)、マンガン (mg/L)、等) 補助 一人当たり給水量 (l/人・日) 断水被害人口 (人) 給水制限の改善 (日間/週、日/年、等)					
安全な水の持続的供給	都市における給水へのアクセス改善		上水道施設のリハビリ(④)浄水水質の改善	運用指標 基本 ポンプ効率 (%) 補助 電力原単位 (消費電力量kWh/ポンプ吐出水量 (m ³ /日)) 給水量 (m ³ /日)	指標作成方針・方法 ●浄水の水質 : 水質項目に係る数値 ●ポンプ効率 (%) : (水動力) ÷ (電力動力) × 100 ●電力原単位 (消費電力量kWh/ポンプ吐出量) : (年間消費電力量) ÷ (年間ポンプ吐出量) ●給水量 (m ³ /日) : 一日最大給水量 = (年間の一日給水量のうち最大のものを一日平均給水量 = (年間総給水量) ÷ (年間日数)) (毎年ベース) ●維持管理費の削減 (円/年) : (電力料金) × (削減された年間電力使用量) ÷ (ポンプ修理費用等削減額) ●CO2の削減 (トン/年) : (電力のCO2排出係数 (トン/CO2/kWh)) × (削減された年間電力使用量 (kWh/年)) ●電力使用量の削減 (千kWh/年) : (実効動力) × (運転時間) - (定格動力) × (運転時間) × (1 - 動力削減率 × 安全率) ●電気料金削減額 : (電力料金) × (削減された年間電力使用量)	事業目標例 (プロジェクトのメンバー) ●コンゼンション市及びヒラール市において、取水施設の更新並びに高濃度の原水の処理に適した急速濾過方式の浄水施設の建設により、水質の改善、給水量の増加及び住民の安全な水へのアクセスの改善を図る。	パラグアイ	コンゼンション市及びヒラール市給水システム改善計画	2011年
				効果指標 基本 浄水の水質 (色度 (度)、濁度 (NTU)、鉄 (mg/L)、マンガン (mg/L)、等) 補助 一人当たり給水量 (l/人・日) 断水被害人口 (人) 給水制限の改善 (日間/週、日/年、等)					
安全な水の持続的供給	都市における給水へのアクセス改善		上水道施設のリハビリ(⑤)エネルギー効率の向上(ポンプの交換等)	運用指標 基本 ポンプ効率 (%) 補助 電力原単位 (消費電力量kWh/ポンプ吐出水量 (m ³ /日)) 給水量 (m ³ /日)	指標作成方針・方法 ●ポンプ効率 (%) : (水動力) ÷ (電力動力) × 100 ●電力原単位 (消費電力量kWh/ポンプ吐出量) : (年間消費電力量) ÷ (年間ポンプ吐出量) ●給水量 (m ³ /日) : 一日最大給水量 = (年間の一日給水量のうち最大のものを一日平均給水量 = (年間総給水量) ÷ (年間日数)) (毎年ベース) ●維持管理費の削減 (円/年) : (電力料金) × (削減された年間電力使用量) ÷ (ポンプ修理費用等削減額) ●CO2の削減 (トン/年) : (電力のCO2排出係数 (トン/CO2/kWh)) × (削減された年間電力使用量 (kWh/年)) ●電力使用量の削減 (千kWh/年) : (実効動力) × (運転時間) - (定格動力) × (運転時間) × (1 - 動力削減率 × 安全率) ●電気料金削減額 : (電力料金) × (削減された年間電力使用量)	事業目標例 (プロジェクトのメンバー) ●エルサルカド県の対象地区においてポンプ設備、送配水設備の設置、運搬・維持管理指導および送水システムの運営に関する技術支援を行うことにより、送配水に係る消費エネルギー削減を促し、二酸化炭素の排出量の削減 (緩和策) と同時に、対象地域での送配水の安定化 (適応策) を図る。	ヨルダン	上水道エネルギー効率改善計画	2009年
				効果指標 基本 浄水の水質 (色度 (度)、濁度 (NTU)、鉄 (mg/L)、マンガン (mg/L)、等) 補助 一人当たり給水量 (l/人・日) 断水被害人口 (人) 給水制限の改善 (日間/週、日/年、等)					

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロジックのイメージ)	回名	案件名	評価年度
安全な水の持続的供給	村落部における給水へのアクセス改善		井戸、ポンプ、共同栓、高架水橋建設 (レベル2)	効果指標 基本 水因性疾患の減少 給水率 (%) 施設稼働率 補助 水汲み時間の軽減 安定供給 水汲みに要する距離 給水状況改善人口 就学率 女性の就業率の増加	指標作成方針・方法 施設稼働率 (定義)：稼働している給水施設数/対象地域内の給水施設数 留意点等：改修案件には有効な指標。 データ入手方法：給水施設のインベントリ調査等。 水汲み時間の軽減 (定義)：(旧来の給水ポイントと住居からの平均距離) - (整備する給水ポイントと住居の平均距離) 留意点等：1) 計算の元になる平均距離の算出については、「水汲みに要する距離」の項を参照。 2) 水汲み時間を直接推定する方法として、Time Allocation Studies という社会調査手法があるが、かなりマニアック。時間も労力もかかる。 無作為抽出した世帯の女性 (主に水汲みを行っている人) に尋ね、無作為抽出した世帯を訪問をおこなった時間高にしている行動手帳 (調査員が観察して) 記録する、という手法。 数値化はできないが、定性的なデータが良いのは、無作為抽出した世帯の女性に、水汲み作業時間の軽減について選択式の回答を得ることも、「上層」を収集する際、インタビューと「上層」は、広範囲稼働で使える。データの信頼性も世帯については、調査対象を無作為抽出すること、対応。 データ入手方法：上記留意点等参照。	事業目標例 (ロジックのイメージ) ・ムチンジン県カムランタ地区及びカスング県・サンテ地区のマーカーレットセンターにおいて給水施設の建設と運営・維持管理体制の整備を行うとともに、ムチンジン県においてハントボンプ付き深井戸300箇所の修繕と代替井戸の建設、運営・維持管理体制の整備及び井戸の修繕機材の調達を行い、住民に安全で清潔な水を安定的に供給することを目的とする。	回名	案件名	評価年度
			運用指標 基本 給水人口 (人) 補助 給水量 (m ³ /日) 給水時間 (時間)	標準的な指標例 一人当たり給水量 (定義)：配水量/給水人口 留意点等：特にレベル2の場合は有効な指標。 データ入手方法：配水データ等。 安定供給 (定義)：雨季・乾季問わず安定した給水が可能かどうか。 留意点等：乾季が厳しく、蒸流水や浅井戸を主な水源としていた場合は、有効性が顕著。但し従来あまり指標としては注目されて来なかった。 データ入手方法：水理地質調査、揚水量のデータ、インタビュアー等。 水汲みに要する距離 (定義)：住民の住居から安全な水を手で取るポイントまでの距離 留意点等：1) 平均距離を出すのに、二つの方法が考えられるが、どちらでもハードルあり。	指標作成方針・方法 ・ムチンジン県カムランタ地区及びカスング県・サンテ地区のマーカーレットセンターにおいて給水施設の建設と運営・維持管理体制の整備を行うとともに、ムチンジン県においてハントボンプ付き深井戸300箇所の修繕と代替井戸の建設、運営・維持管理体制の整備及び井戸の修繕機材の調達を行い、住民に安全で清潔な水を安定的に供給することを目的とする。	回名	案件名	評価年度	

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	効果指標	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	回名	案件名	評価年度
安全な水の持続的供給	村落部における給水へのアクセス改善		井戸およびハンドポンプの修復(レベル1修復)	効果指標	基本 水因性疾患の減少 給水率 (%) 施設稼働率 補助 水汲み時間の軽減 安定供給 水汲みに要する距離 給水状況改善人口 就学率 女性の就業率の増加	<ul style="list-style-type: none"> 1) 整備する給水施設を中心に、利用者対象にヒアリング調査を行う方法。 ・利用者の家庭のキャパシメントエリアを同一定。しかし、家庭までの実際の距離や時間を、一般の人が言えることは稀。世帯に対するサurvey調査を実施する方法。 ・GPSを利用して、給水ポイントまでの直線距離は算出可能。実際の歩行距離の算出は難。アカペーラスライム調査と比較して、より遠い家からでも整備された給水ポイントの利用を求むことで水汲みに行く可能性があり、「平均距離」は伸びることが多い。 ・世帯を中心に考え、利用する水源が季節により変化する場合も多い。 ・ハブスライム調査と完成度(調査をする時期が異なること)方法：留意点等参照。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンハンダ州 (15サイト)、マダム州 (14サイト)、ルンガ州 (14サイト) において既存給水施設の改修及び拡張を実施することにより、対象サイトの2019年計画人口に対して、構造的に安全な水が供給される。 	タンハンダ州 給水施設整備計画	2009年	
				運用指標	基本 水因性疾患の減少 給水率 (%) 施設稼働率 補助 水汲み時間の軽減 安定供給 水汲みに要する距離 給水状況改善人口 就学率 女性の就業率の増加	<ul style="list-style-type: none"> 給水人口 (人) 給水量 (m³/日) 補助 給水時間 (時間) 	<ul style="list-style-type: none"> 給水人口 (定数)：案件実施前と比較して、水量、水質、給水時間、水料金等の改善を享受できる人口数。 留置点等：特に改修条件の指標として有効だが、何をもちいて改善させるかは検討が必要。 例：老朽化はしているが、給水は継続されていた施設は、改修したとしても水量、水質、給水時間等に変化しなければ効果はゼロ。 			
			井戸、ポンプ、共同栓、高架水槽の修復(レベル2修復)	効果指標	基本 リグ掘削本数 (年) 給水人口 (人) 給水量 (m ³ /日) 補助 給水時間 (時間)	<ul style="list-style-type: none"> 就学率 (定数)：当該地域で学校に通う子供の割合 留意点等：・このデータについても、世銀 Guide (別添p16) にくわつが例が掲載されている。 ・他の調査例でも、子供が就学しているか (enrollment) と、出席日数 (rate of school absenteeism or attendance) を分けて考える必要がある。 ・学校の出席日数も、季節変動あり。乾季の方が遠くまで水汲みに行かなければならぬ場合。また、出席理由が農繁期の手伝いの可能性等も当然ある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、中央乾燥地において、国境地域・少数民族開拓局 (ODA) が新規水源開拓に必要とする深井戸建設にかかる資機材を調達することにより、適年利用可能な水の確保を図る。 ・本事業は、ボリビア北部のベニ県及びババポリア県において井戸掘削のための機材や資材を供与するもの。 	中央乾燥地村落 給水計画	2011年	
				運用指標	基本 リグ掘削本数 (年) 給水人口 (人) 給水量 (m ³ /日) 補助 給水時間 (時間)	<ul style="list-style-type: none"> 就学率 (定数)：当該地域で学校に通う子供の割合 留意点等：・このデータについても、世銀 Guide (別添p16) にくわつが例が掲載されている。 ・他の調査例でも、子供が就学しているか (enrollment) と、出席日数 (rate of school absenteeism or attendance) を分けて考える必要がある。 ・学校の出席日数も、季節変動あり。乾季の方が遠くまで水汲みに行かなければならぬ場合。また、出席理由が農繁期の手伝いの可能性等も当然ある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、中央乾燥地において、国境地域・少数民族開拓局 (ODA) が新規水源開拓に必要とする深井戸建設にかかる資機材を調達することにより、適年利用可能な水の確保を図る。 ・本事業は、ボリビア北部のベニ県及びババポリア県において井戸掘削のための機材や資材を供与するもの。 	中央乾燥地村落 給水計画	2011年	

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	効果指標	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	回名	案件名	評価年度
安全な水の持続的供給	村落部における給水へのアクセス改善		井戸掘削関連 機材 (リグ)	基本 効果指標 水因性疾患の減少 給水率 (%) 補助 水汲み時間の軽減 安定供給 水汲みに要する距離 給水状況改善人口 就学率 女性の就業率の増加		データ入手方法：留置点等参照。 女性の就業率の増加 (定義)：当該地域で安定した職業に就く女性の割合の変化留意点等：・ "gender and social inclusion" と "income/consumption" の指針として先述の世帯ガイド (別添付16) によくつかい分けられている。一方で、このガイド中にも、"We are aware of no evaluation that demonstrate the impacts of WSS programs on poverty, including income, consumption levels, or gender and ethnic inclusion. (pp.7)" とある。 ・ 水汲み労働が軽減しても、そもそも就業の機会のない地域が多い可能性あり。むしろ女性の perception を定性的にデータ収集する方が良いのでは。 データ入手方法：留置点等参照。				

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロレンカのイヤー)	国名	案件名	評価年度
国際化・地域化への対応	国際的なヒトとモノの移動の円滑化	国際幹線交通ネットワーク(道路・鉄道・空港・港湾)の整備	幹線道路及び橋梁(国際)	<p>運用・効果指標</p> <p>年平均日交通量(台/日、台/24H)</p>	<p>年平均日交通量(台/日、台/24H) : 特定の日の地点、全体区間の代表地点又は距離加重平均による年平均交通量、台数</p> <p>補助指標</p> <p>耐荷重(軸重)の増加(t)</p>	<p>サンタフェ地区において、コスタリカとの国境沿いに位置するサンフランシスコ川に橋梁を新設することにより、国際物流の活性化を図る。</p> <p>本事業は、国道1号線のメコン河津河地帯(ネアツクルン)において、新橋を建設することにより、より安全で円滑な交通の確保を図る。</p> <p>本事業は、国道1号線(ブノンペン～ネアツクルン区間)約56kmの道路改修が実施されることにより、ブノンペン～ホーチミン間の人及び物の流通の改善を図る。</p> <p>セネガルとマリリの首都を結ぶ南回廊のうち、内陸国であるマリ側の橋梁を整備することにより、南回廊沿道地域の円滑な交通を実現させるとともに、二国間さらには近隣諸国との交通・貿易の促進を図る。</p> <p>経済成長を推進する投資促進、生産力増進、輸出振興に向けた経済整備プログラムの実施を目標とする「道路・橋梁整備プログラム」において、大西洋輸送回廊及び東西回廊上の3橋梁を架け替えることにより、円滑で安全な国内・国際物流の活性化を図る。</p>	ニカラグア	サンタフェ橋建設計画	2010年
				<p>効果指標</p> <p>通行可能最大車両トン数の増加 大型車等通行可能車両の増加 乗客・貨物輸送量(人・キロ、トン・キロあるいは交通量と同じく断面の輸送量としてトン/年) 所要時間の短縮(時間) 走行費の節減(円(及び現地通貨)/年) 平均走行速度の向上(Km/H) 自然災害による年間通行不能日数の低減(日/年)</p>	<p>自然災害による年間通行不能日数の低減(年) 年) : 道路管理者作成の統計による。</p>	<p>本プロジェクトは、隣国のタイ国とベトナム国を結ぶ重要路線である「東西経済回廊」の一部を成し、ラオスの経済活動の促進において重要な役割を担う国道9号線の整備区間の舗装・橋梁整備を放修することにより、東西経済回廊のより円滑な通行の実現を図ることを目的とする。</p> <p>エチオピア国道1号線上、崩落による影響が最も大きいアワロン橋(32.4m)の架け替えにより、国際物流路線の機能強化、地帯住民の運輸・交通の向上を図る。</p> <p>北部レンビ地区において、主要幹線道路上のルクル橋を架け替えることにより、円滑な交通の確保、交通上のボトルネックの解消を図る。</p>	カンボジア	ネアツクルン橋梁建設計画	2010年
				<p>運用・効果指標</p> <p>年平均日交通量(台/日、台/24H)</p>	<p>年平均日交通量(台/日、台/24H) : 特定の日の地点、全体区間の代表地点又は距離加重平均による年平均交通量、台数</p> <p>補助指標</p> <p>耐荷重(軸重)の増加(t)</p>	<p>セネガルとマリリの首都を結ぶ南回廊のうち、内陸国であるマリ側の橋梁を整備することにより、南回廊沿道地域の円滑な交通を実現させるとともに、二国間さらには近隣諸国との交通・貿易の促進を図る。</p> <p>経済成長を推進する投資促進、生産力増進、輸出振興に向けた経済整備プログラムの実施を目標とする「道路・橋梁整備プログラム」において、大西洋輸送回廊及び東西回廊上の3橋梁を架け替えることにより、円滑で安全な国内・国際物流の活性化を図る。</p>	マリ	第3次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画	2009年
				<p>運用指標</p> <p>耐荷重(軸重)の増加(t)</p>	<p>所要時間の短縮(時間) : 所要時間測定調査による。</p> <p>平均走行速度の向上(Km/H) : 上記所要時間と整備前後の距離により計算する。</p>	<p>本プロジェクトは、隣国のタイ国とベトナム国を結ぶ重要路線である「東西経済回廊」の一部を成し、ラオスの経済活動の促進において重要な役割を担う国道9号線の整備区間の舗装・橋梁整備を放修することにより、東西経済回廊のより円滑な通行の実現を図ることを目的とする。</p> <p>エチオピア国道1号線上、崩落による影響が最も大きいアワロン橋(32.4m)の架け替えにより、国際物流路線の機能強化、地帯住民の運輸・交通の向上を図る。</p> <p>北部レンビ地区において、主要幹線道路上のルクル橋を架け替えることにより、円滑な交通の確保、交通上のボトルネックの解消を図る。</p>	ニカラグア	マナグア-エルラマ間橋梁架け替え計画	2011年
				<p>効果指標</p> <p>通行可能最大車両トン数の増加 大型車等通行可能車両の増加 乗客・貨物輸送量(人・キロ、トン・キロあるいは交通量と同じく断面の輸送量としてトン/年) 所要時間の短縮(時間) 走行費の節減(円(及び現地通貨)/年) 平均走行速度の向上(Km/H) 自然災害による年間通行不能日数の低減(日/年)</p>	<p>自然災害による年間通行不能日数の低減(年) : 道路管理者作成の統計による。</p>	<p>本プロジェクトは、隣国のタイ国とベトナム国を結ぶ重要路線である「東西経済回廊」の一部を成し、ラオスの経済活動の促進において重要な役割を担う国道9号線の整備区間の舗装・橋梁整備を放修することにより、東西経済回廊のより円滑な通行の実現を図ることを目的とする。</p> <p>エチオピア国道1号線上、崩落による影響が最も大きいアワロン橋(32.4m)の架け替えにより、国際物流路線の機能強化、地帯住民の運輸・交通の向上を図る。</p> <p>北部レンビ地区において、主要幹線道路上のルクル橋を架け替えることにより、円滑な交通の確保、交通上のボトルネックの解消を図る。</p>	エチオピア	国道1号線アワロン橋架け替え計画	2011年
				<p>効果指標</p> <p>通行可能最大車両トン数の増加 大型車等通行可能車両の増加 乗客・貨物輸送量(人・キロ、トン・キロあるいは交通量と同じく断面の輸送量としてトン/年) 所要時間の短縮(時間) 走行費の節減(円(及び現地通貨)/年) 平均走行速度の向上(Km/H) 自然災害による年間通行不能日数の低減(日/年)</p>	<p>自然災害による年間通行不能日数の低減(年) : 道路管理者作成の統計による。</p>	<p>本プロジェクトは、隣国のタイ国とベトナム国を結ぶ重要路線である「東西経済回廊」の一部を成し、ラオスの経済活動の促進において重要な役割を担う国道9号線の整備区間の舗装・橋梁整備を放修することにより、東西経済回廊のより円滑な通行の実現を図ることを目的とする。</p> <p>エチオピア国道1号線上、崩落による影響が最も大きいアワロン橋(32.4m)の架け替えにより、国際物流路線の機能強化、地帯住民の運輸・交通の向上を図る。</p> <p>北部レンビ地区において、主要幹線道路上のルクル橋を架け替えることにより、円滑な交通の確保、交通上のボトルネックの解消を図る。</p>	マラウイ	国道1号線南ルクル橋架け替え計画	2009年

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロジックのイメージ)	国名	案件名	評価年度
国際化・地域化への対応	国際的なヒトとモノの移動の円滑化	安全・保安対策の強化(航空・港湾・海上保安)	港湾・空港・道路交通における安全管理者(不法侵入者対策、荷物検査)の向上等	<p>運用指標</p> <p>基本 国際基準に合致した検査体制の実施(被検査者数・被検査品数の拡大、監視・保安区域の拡大、事故・事案数の減少等)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・アフリカ・アジアの国境に不安定な外国からの人と物資の流通が確保されることによる旅券サービスの向上のために、航空港の機材整備を行うことを目的とする。 ・ニノイ・アキノ国際空港を離発着する航空機の安全及び同空港の効率的な運用を確保するため、1984年に整備された老朽化が著しく故障が頻発する状態となっていた同空港のアップグレード・管制施設の機能・信頼性の回復を図る。 ・本事業は、1997年に完工したカトマンズ国際空港整備計画において設置したレーダーの効率的な運用と安全な航空管制業務を遂行するために、同計画実施以前より建設されていた無線設備の更新や気象観測施設の新設などの航空管制機材の整備を行ったものである。 	アフガニスタン	カブール国際空港機材整備計画	2006年
国土の調和ある発展(全国交通)	幹線道路の整備 道路輸送の改善	幹線道路及び橋梁(国内)		<p>運用・効果指標</p> <p>基本 年平均日交通量(台/日、台/24H)</p> <p>運用指標</p> <p>補助 舗装耐荷重(軸重)の増加(t)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・インドラプラ州において、マサナーマンガンツカ間道路のうち、3期対象区間である37.4kmから終点にかけての22.5km区間の道路整備を実施することにより、安全で円滑な交通の確保を図る。 ・エチオピアにおいて、アディスアベバとスーダンを結ぶ国際幹線道路である国道3号線の未舗装区間を整備することにより、同国道の交通の円滑化を図る。 ・本事業は、国道一号线(ブノンベンヘン・アツクルン区間)約56kmの道路改修が実施されることにより、ブノンベンヘン・アツクルン間の入及び貨物の流通の改善を図る。 ・北部ルンビディ地区において、主要幹線道路上のルル橋を架け替えることにより、円滑な交通の確保、交通上のボトルネックの解消を図る。 ・東部州において、中部州から東部州を結ぶ国道5号線(上バニヤンケニ・コニスウエイ)および橋梁の架け替えを行うことにより、東部州へのアクセス改善を図り、もって紛争で影響を受けた人々への平和の醸成に寄与するものである。 	マサナーマンガンツカ(3/3期)	2009年	
				<p>効果指標</p> <p>通行可能最大車両トン数の増加 大型車交通量の増加(台/日) 乗客・貨物輸送量(人・キロあるいはトン・年) 所要時間の短縮(時間) 走行費の節減(円(及び現地通貨)/年) 平均走行速度の向上(Km/H) 自然災害による年間通行不能日数の低減(日/年)</p>				<ul style="list-style-type: none"> マサナーマンガンツカ間道路整備計画(3/3期) 第四次幹線道路改修計画 国道一号线改修計画(第3期) 国道一号线南ルル橋架け替え計画 東部州5橋架け替え計画 	2011年

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロジックのイメージ)	国名	案件名	評価年度	
国土の調和ある発展 (全国交通)	道路輸送の改善	維持管理の強化	道路維持管理	運用指標 基本 稼働可能な建設機械台数の増 (台) 道路整備 (補修) 等延長距離 (km/年) 補助 機械の修理実績 (回/年)	・ 稼働可能な建設機械台数の増 (台) ・ 道路整備 (補修) 等延長距離 (km/年) ・ 補助 ・ 機械の修理実績 (回/年)	・ ノクム道路建設センターにおいて道路建設機材の修理・整備を行うことによる、道路建設機材の整備・整備能力の回復を行うことにより、ODRB が保有する道路建設機材の稼働率の向上を図る。 ・ 本事業はイシククリ州及びチユイ州において、道路維持管理のための機材を適切に配置し、道路維持管理体制を強化することにより、域内交通及び地域住民の交通アクセスの安定化を図り、もって地域の人的交流・物流促進及び経済社会活動の活性化に寄与するもの。	イエメン	ノクム道路建設センター機能強化計画 イシククリ州・チユイ州道路維持管理機材整備計画	2010年	
				効果指標 補助 年間維持管理費用の軽減 (円 (及び現地通貨))						
	海上輸送の改善	港湾施設整備	港湾施設整備	港湾ターミナル整備	運用・効果指標 基本 貨物量 (トン/年) ①コテナ貨物量 (トン/年) ②ばら貨物量 (トン/年) ③一般貨物量 (トン/年) 旅客数 (人/年) 補助 入港船舶の平均滞船時間・沖待ち時間等 (時間) 荷役効率の向上・荷役機械の稼働率 船舶最大積荷重量トン数	貨物量=コテナ貨物量+ばら貨物量+一般貨物量 ①コテナ貨物量もしくは①～③の各項目を採用するかは、事業内容に応じて判断する。①としてコテナ貨物量と②としてばら貨物量と③として一般貨物量とを算入する。 旅客数は①が、船舶中イロオクルタ、②が、船舶強化を指し、TEUは207トントコナを算入する。	・ 東ティモールのオエクス島において、マタハタ地区の既存機材の改修を行うことにより、安全かつ効率的な旅客の乗降、貨物の荷役を図り、もって首都ティリとの海上輸送拡大を通じたオエクス島の経済活性化を図る。 ・ 東ティモール国内の地域間格差を正に寄与する。	東ティモール	オエクス港緊急改修計画 キリバス・ベシオ港拡張計画	2010年 2011年
					運用・効果指標 基本 旅客数 (人) 貨物取扱量 (トン) 航空機発着回数 (回) 航空交通量 (機)					
空港輸送の改善	空港施設の整備	空港施設の整備	空港施設	運用指標 補助 駐機可能機数の増加 (機)	航空交通量 (機) : 国際線 (オーバーフライトとそれ以外に分ける)、国内線に分けて把握する。 ・ 年計	・ 既存のハーフミヤン空港において、滑走路・舗装、駐機場、旅客ターミナルビルの新設、及び消防車、除雪車、航空無線等航空機の機材・施設を整備することにより、空港利用者の安全性と利便性の向上を図る。 ・ 本事業は、我が国がアフガニスタンを援助する分野であるインフラ整備分野に位置づけられ、アフガニスタン政府国庫優先プロジェクトの一つである「国家地域開発資源回復インフラアティフ」に位置づけられる。	アフガニスタン	ハーフミヤン空港改修計画	2011年	
				運用指標 基本 旅客数 (人) 貨物取扱量 (トン) 航空機発着回数 (回) 航空交通量 (機)						旅客数 (人) : 国際線、国内線に分けて把握する。 ・ 年計、ピーク月、ピーク日 (1) 出発旅客数 (2) 到着旅客数 (3) 外国人・内国人別 (4) 外国人・内国人別 (5) トランジット に付けて把握することが望ましい。 航空交通量 (機) : 国際線 (オーバーフライトとそれ以外に分ける)、国内線に分けて把握する。 ・ 年計

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロシア以外の国々)	国名	案件名	評価年度	
国土の調和ある発展 (全国交通)	空港輸送の改善	航行援助施設整備	航行援助施設	運用・効果指標 基本 航空機発着回数 (回)	航空機発着回数 (回) 国際線、国内線に分けて把握する。 ・年計、ピーク月、ピーク日 ・定期、不定期 (商業フライト) に分けて把握する。	・カプール国際空港の改修及び駐機場の拡張を行うことにより、航空機運航の安全性の向上と旅客数増加への対応を図る。本事業は、カプール国際空港の拡張プロジェクトに位置づけられる。 ・カプール国際空港において、カプール国際空港の誘導路及びエプロンを改修・整備することにより、同空港における発着便数・旅客数の増加及び航空機の運航の安全性向上を図る。 ・マラウイ国カムズ国際空港において、老朽化した航空保安施設・関連機材の更新を行うことにより、ICAO からの勧告基準を満たし、航空機運航の安全性及び効率性向上を図る。	アフガニスタン	カプール国際空港駐機場改修計画	2011年	
				運用指標 補助 駐機場可能機数の増加 (機) 国際空港内の航空灯火提供範囲	滑走路 (%) 誘導路 (%) 駐機場 (%)	補助 誘導路及び駐機場における事故件数の低減	・カプール国際空港において、カプール国際空港の誘導路及びエプロンを改修・整備することにより、同空港における発着便数・旅客数の増加及び航空機の運航の安全性向上を図る。 ・マラウイ国カムズ国際空港において、老朽化した航空保安施設・関連機材の更新を行うことにより、ICAO からの勧告基準を満たし、航空機運航の安全性及び効率性向上を図る。	アフガニスタン	カプール国際空港誘導路改修計画	2010年
				効果指標 補助 誘導路及び駐機場における事故件数の低減	基本 交通事故発生件数・発生率 (件/万台・Km、事故件数、死傷者数、円 (及び現地通貨))	基本 自然災害による年間通行不能日数の低減 (日/年) 補助 通行可能最大車両トン数の増加 大型車等通行可能車両の増加 (台/日)	交通安全問題が作成している。交通事故統計により算出。 事故1件当りの人損額、物損額が設定されている場合は貨幣タームを用いても良い。	・サンタフェ地区において、コスタリカとニカラグアの国境沿いに位置するサンタフェ川に橋梁を新設することにより、国際物流の活性化を図る。 ・本プロジェクトは、隣国のタイ国とベトナム国を結ぶ重要路線である「東西経済回廊」の一部を成し、ラオスの経済活動の促進において重要な役割を担う国道9号線の補修区画の補修工事や道路橋梁を改修することにより、東西経済回廊のより円滑な通行の実現を図ることを目的とする。	ニカラグア	サンタフェ橋建設計画
複数モード間に共通する施策の強化		交通安全対策	交通安全施設 の整備等	効果指標 災害対策	基本 自然災害による年間通行不能日数の低減 (日/年) 補助 通行可能最大車両トン数の増加 大型車等通行可能車両の増加 (台/日)	・東部州において、中部州から東部州を結ぶ国道5号線上のハニニヤンケンニ・コーレスの国道15号線への架け替えを行うことにより、東部州へのアクセス改善を図り、もって紛争で影響を受けた人々への平和の		国道九号線 (メコン地域東西経済回廊) 整備計画	2011年	
				効果指標 災害対策	基本 自然災害による年間通行不能日数の低減 (日/年) 補助 通行可能最大車両トン数の増加 大型車等通行可能車両の増加 (台/日)	・東部州において、中部州から東部州を結ぶ国道5号線上のハニニヤンケンニ・コーレスの国道15号線への架け替えを行うことにより、東部州へのアクセス改善を図り、もって紛争で影響を受けた人々への平和の		東部州橋梁代替計画	2010年	

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロジックのイメージ)	国名	案件名	評価年度
国土の調和ある発展 (全国交通)	複数モード間に共通する施策の強化	災害対策	(道路施設及び橋梁)の法面防護、耐震性の向上等			<p>・ エチオピア国道一号線上、崩落による影響が最も大きいアフジユシ橋 (132.4m) の架け替えにより、国際物流路線の機能強化、地域住民の運輸・交通の向上を図る。</p> <p>・ アス島において、地震により被害を受け構造的に危険な状態にある6橋 (同島の最大の町グアムシントリと第2の町デルクダラムを結ぶ島内陸一帯の幹線道路である国道一号線) などに位置する) の架け替えを、行うことにより、安全で効率的な交通の確保を図る。</p>	エチオピア	<p>国道一号線アフジユシ橋架け替え計画</p> <p>アス島橋梁復旧計画</p>	2011年 2009年
				都市交通輸送の改善	主要道路・交通差点・橋梁等の容量の拡大	道路施設及び橋梁 (都市)	<p>・ 運用・効果指標 基本 年平均日交通量 (台/日、台/24H)</p> <p>・ 運用指標 補助 構築耐荷重 (軸重) の増加 (t)</p> <p>・ 効果指標 補助 乗客・貨物輸送量 (人・キロあるいはトン・年) 所要時間の短縮 (時間) 走行費の節減 (円 (及び現地通貨) /年) 平均走行速度の向上 (Km/H) 渋滞長の短縮 交差点待ち時間の短縮</p>	<p>・ フルンディ 市内において安全でスムーズな交通を確保するとともに、渋滞緩和による輸送コストの削減を図る。</p> <p>・ キンジャヤサ市において、ボワ・ルー通りへの補修・改修を行うことにより、道路網のコンゴ民主共和国の改善を図る。</p> <p>・ 「マ国」最大の商業都市であるブランタイヤ市内にて幹線の整備改修と拡張を行うことにより、輸送時間の短縮と渋滞の解消、年間の維持管理費用の削減を図る。</p>	ブルンディ
都市の持続的な発展 と生活水準向上 (都市交通)	公共交通サービス の改善	バスサービスの改善	バス整備			<p>・ フルンディ全土において、公共交通機関としてバスの普及に必要機材の供与により、国内及び近隣国への公共交通の輸送力が改善することを図る。</p> <p>・ 老朽化の激しいバスの市内路線バスを更新し、バスサービスの向上を図るとともに、公共バスの輸送力向上を図る。</p>	ブルンディ	<p>公共輸送改善計画</p> <p>首都ピエンチャン市公共バス交通改善計画</p>	2009年 2010年
				公共交通サービスの改善	バスサービスの改善		<p>・ 運用・効果指標 基本 バス輸送力 (万人・キロ/日)</p> <p>・ 運用指標 基本 バスの運行可能台数 バスの運行本数 (本/日) バスの運行路線数 バスの運行距離 (km)</p>		

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (ロジエタのイヤー)	国名	案件名	評価年度
地方の生活水準の向上と地域振興(地方交通)	中間目標 インフラの改善	中間目標のサブ目標 シビルミニマムを達成する 基本インフラ施設の整備	インフラ種別 地方道及び橋梁(国内)	運用・効果指標 基本 年平均日交通量 (台/日、台/12H) 補助 補装耐荷重(軸重)の増加(t)	・本プロジェクトはマンムナイにバヤカガロア・ラガエンを渡る橋梁を新たに建設することにより交通・物流の円滑化を図り、もって災害復興及び洪水対策に寄与するとともに、東部州の社会経済発展の促進、復興における平和の定着の象徴として貢献することを目的とする。 ・スンバワ南リンガ道路区において、技術上難易度の高い4橋の建設を行うことにより、インドネシア ・本事業では、ネパール中部のシンズリ道路沿線5郡において、郡内の地方道路11箇所に架かる橋梁を洪水によって春期間に交通を断絶してしまつた第1期建設の2箇所に吊橋、鉄筋コンクリート橋並びに連続木柱橋を建設することにより、年間を通じた交通の確保を図る。 ・ニアス島において、地震により被害を受け構造的に危険な状態にある6橋(同島の最大の町グスマンストリと第2の町テルクダラムを結ぶ島内唯一の幹線道路である州道76号線上などに位置する)の架け替えを行うことにより、安全で効率的な交通の確保を図る。	・本プロジェクトはマンムナイにバヤカガロア・ラガエンを渡る橋梁を新たに建設することにより交通・物流の円滑化を図り、もって災害復興及び洪水対策に寄与するとともに、東部州の社会経済発展の促進、復興における平和の定着の象徴として貢献することを目的とする。 ・ニアス島において、地震により被害を受け構造的に危険な状態にある6橋(同島の最大の町グスマンストリと第2の町テルクダラムを結ぶ島内唯一の幹線道路である州道76号線上などに位置する)の架け替えを行うことにより、安全で効率的な交通の確保を図る。	スリランカ	マンムナイ橋梁建設計画	2011年
				効果指標 基本 自然災害による年間通行不能日数の低減(日/年)				基本 所要時間の短縮(時間) 補助 乗客・貨物輸送量(人・キロあるいはトン・年) 走行費の節減(円(及び現地通貨)/年) 平均走行速度の向上(km/h) 自然災害による年間通行不能日数の低減(日/年) 社会インフラ(学校、保健センター等)へのアクセス改善(人/日)	・本プロジェクトはマンムナイにバヤカガロア・ラガエンを渡る橋梁を新たに建設することにより交通・物流の円滑化を図り、もって災害復興及び洪水対策に寄与するとともに、東部州の社会経済発展の促進、復興における平和の定着の象徴として貢献することを目的とする。 ・ニアス島において、地震により被害を受け構造的に危険な状態にある6橋(同島の最大の町グスマンストリと第2の町テルクダラムを結ぶ島内唯一の幹線道路である州道76号線上などに位置する)の架け替えを行うことにより、安全で効率的な交通の確保を図る。
			安全性・信頼性の向上 道路及び橋梁(安全性)	効果指標 基本 自然災害による年間通行不能日数の低減(日/年)		・本プロジェクトはマンムナイにバヤカガロア・ラガエンを渡る橋梁を新たに建設することにより交通・物流の円滑化を図り、もって災害復興及び洪水対策に寄与するとともに、東部州の社会経済発展の促進、復興における平和の定着の象徴として貢献することを目的とする。 ・ニアス島において、地震により被害を受け構造的に危険な状態にある6橋(同島の最大の町グスマンストリと第2の町テルクダラムを結ぶ島内唯一の幹線道路である州道76号線上などに位置する)の架け替えを行うことにより、安全で効率的な交通の確保を図る。	スリランカ	マンムナイ橋梁建設計画	2011年
			安全性・信頼性の向上 道路及び橋梁(安全性)	効果指標 基本 自然災害による年間通行不能日数の低減(日/年)		・本プロジェクトはマンムナイにバヤカガロア・ラガエンを渡る橋梁を新たに建設することにより交通・物流の円滑化を図り、もって災害復興及び洪水対策に寄与するとともに、東部州の社会経済発展の促進、復興における平和の定着の象徴として貢献することを目的とする。 ・ニアス島において、地震により被害を受け構造的に危険な状態にある6橋(同島の最大の町グスマンストリと第2の町テルクダラムを結ぶ島内唯一の幹線道路である州道76号線上などに位置する)の架け替えを行うことにより、安全で効率的な交通の確保を図る。	インドネシア	ニアス島橋梁建設計画	2009年

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	国名	案件名	評価年度	
持続可能な農業生産	中間目標	土地利用と土壌保全	灌漑・排水施設の整備	運用指標	基本 開墾面積 (ha)	<p>本計画は、マラウイの中で経済的に最もマラウイ立ち後れたフロンジエンエハレ地域の農業開発を促進することに基づき、小規模農民参加自主運営型の灌漑開発として、灌漑施設を中心とした基礎的整備を通して、計画地域内の小規模農家の生産性及び生活水準の向上をはかることを目的としていた。</p>	マラウイ	フロンジエンエハレ灌漑開発計画	2006年	
				効果指標	基本 米の収量 (t/ha)		<p>生産系の要素については、全国と州 (その事業対象が存在する) のデータについても同じタイムスケールで確認しておくことが望ましい。</p> <p>灌漑期については、雨季の灌漑率と乾季の灌漑率は分けて考えるべき。</p>	<p>・カガヤン州の灌漑施設において、灌漑施設の改修等を行うことにより、十分な灌漑用水の供給を通じた米の増産を図り、もって貧困削減に貢献すること。</p> <p>・排水施設 (排水機、排水路) の容量不足と老朽化 (機能低下) により排水被害を軽減なくされているタンチチ地区 (6,240ha) を対象として、排水機の更新及び増設、排水路の改修を行い、農業生産性の向上に資する。</p>	フィリピン	カガヤン灌漑施設改修計画
		水管理	灌漑・排水施設の整備	運用指標	基本 灌漑率 (その圃場に灌漑用水が届いている率) 受益面積 (Ha) 作物別作付面積 (Ha) 水利費徴収率 (%) 補助 水利組合組織化率 (%)	<p>基本 主要農作物別生産高 (トン/年) 主要農作物別単収 (トン/Ha) 戸当たり農業粗収益額 (円/年/戸) 補助 戸当たり農業所得額 (円/年/戸) 単位面積当たりの維持管理費 (円/年/Ha)</p>	<p>・本プロジェクトはシユククエ灌漑システムの上流部に位置する幹線水路の修復を行い、システム全体のボトルネックの解消を図るものとして実施された。</p> <p>・本計画により、対象地域に対する灌漑用水を安定供給し、灌漑面積が3,200haから4,360haに増加することが見込まれた。ただし、加齢の効率化及び適正管理の導入が課題となり、年間運営・維持管理費が約10%、単位面積当たりで35%低減することが見込まれた。さらに、高付加価値作物の作付面積拡大により、農業生産額 (農家所得) を約18%増加させることを目標とした。</p>	モザンビーク	シユククエ灌漑システム改修計画 (第1期)	2006年
				効果指標	基本 水利組合組織化率 (%)	<p>基本 水利費の徴収率 (%)</p>	<p>・本計画により、対象地域に近しいメコン河、トンレサップ河及びバクソック河の堤防沿いでは、1940年代より河川と直交し水路を掘削し、築堤を含んだシルト質土壌を雨季の河川増水と共に運んで、後背地を農地として利用するコルマタージュと呼ばれる農業が行われており、カンボジアでも最も肥沃な畑作地帯を形成している。しかしながら、過去の数年に及ぶ内戦で、維持管理が行えず放置された結果、コルマタージュ灌漑施設の損傷、老朽化が著しく、十分な農業生産がもたらえない状況となった。</p> <p>そのため、本案件では当該地域のコルマタージュ灌漑施設の改修を行い、受益農民による施設維持管理体制を確立することにより、作付面積及び収量の増加を図るとともに、地域の安定した食糧確保や農家の生活水準改善を図ることを目的とするものである。</p>	カンボジア	カンブールメコン河沿岸灌漑施設改修計画	2006年

開発戦略目標	中間目標	中間目標のサブ目標	インフラ種別	標準的な指標例	指標作成方針・方法	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	国名	案件名	評価年度
持続可能な農業生産	研究・開発能力の向上	試験研究・技術開発の強化	試験研究機関の機材	運用指標	基本 実験用機材の稼働率 (%)	<ul style="list-style-type: none"> 中国の農業は、21世紀への持続可能な発展に向けて、(1)伝統的農業から集約型経営への転換、(2)粗放型経営から集約型経営への転換、(3)21世紀中には16億人にも達すると予測されている人口に対する食糧の安定確保などが求められている。このような状況の中、農業技術の確立を図るため、農業科学府において農業実用技術の研究開発及び普及能力を強化する。 	中華人民共和国	日中農業技術研究所 開発センター機材整備計画	2005年
				効果指標	補助 試験・検査の報告書等の数				
活力ある農村の振興	食料流通・販売の改善	流通市場のハードインフラ整備	橋梁、ファイバー道路	運用指標	基本 マーケットまでの農産物の平均運搬時間(分)	<ul style="list-style-type: none"> ケン州とオローラ州間において、ウミミライ川に橋梁を建設することにより、農地改革地域の安全で円滑な交通の確保と物流の円滑化を図る。 	フィリピン	第二次農地改革地域橋梁整備計画	2011年
				効果指標	基本 域内の物流の円滑化・増加による対象地域内の農家所得 農産品の運搬量の増加 補助 傷みやすい産品(例えば果物、桃をイメージすると分かりやすい)の取扱量の増加 平均渡河時間(秒) 河川増水・洪水災害に起因する年間交通途絶日数(日/年) 農産物輸送能力の増大				
活力ある農村の振興	食料流通・販売の改善	農村道路の整備	農村道路整備機材、農村道路、橋梁	運用指標	基本 農村道路整備機材の稼働率 (%) 年平均日交通量(台/日、台/12h) 補助 舗装耐荷重(軸重)の増加(t)	<ul style="list-style-type: none"> ケン州とオローラ州間において、ウミミライ川に橋梁を建設することにより、農地改革地域の安全で円滑な交通の確保と物流の円滑化を図る。 農村道路整備機材を調達することにより、2006～2009年の3年間で東部6県に農村道路235km(農村道路161km・耕作道74km)の建設促進を図る。 ニカラグア国全域において農道整備用建設機材を調達することにより、2005～2007年の3年間で全国278区間(2,766km)の農道整備促進を図る。 	フィリピン	第二次農地改革地域橋梁整備計画	2011年
				効果指標	基本 農村道路整備延長距離(km) 年平均日交通量(台/日、台/12h) 所要時間の短縮(時間) 農産物の集出荷、農作業の効率化による農業収入 補助 走行費の節減(時間、円(及び現地通貨)/年) 平均走行速度の向上(km/h) 河川増水・洪水災害に起因する年間交通途絶日数(日/年)				
活力ある農村の振興	食料流通・販売の改善	農村道路の整備	農村道路整備機材、農村道路、橋梁	運用指標	基本 マーケットまでの農産物の平均運搬時間(分)	<ul style="list-style-type: none"> ケン州とオローラ州間において、ウミミライ川に橋梁を建設することにより、農地改革地域の安全で円滑な交通の確保と物流の円滑化を図る。 	フィリピン	第二次農地改革地域橋梁整備計画	2011年
				効果指標	基本 域内の物流の円滑化・増加による対象地域内の農家所得 農産品の運搬量の増加 補助 傷みやすい産品(例えば果物、桃をイメージすると分かりやすい)の取扱量の増加 平均渡河時間(秒) 河川増水・洪水災害に起因する年間交通途絶日数(日/年) 農産物輸送能力の増大				
活力ある農村の振興	食料流通・販売の改善	農村道路の整備	農村道路整備機材、農村道路、橋梁	運用指標	基本 マーケットまでの農産物の平均運搬時間(分)	<ul style="list-style-type: none"> ケン州とオローラ州間において、ウミミライ川に橋梁を建設することにより、農地改革地域の安全で円滑な交通の確保と物流の円滑化を図る。 	ブータン	農村道路建設機材整備計画	2009年
				効果指標	補助 舗装耐荷重(軸重)の増加(t)				
活力ある農村の振興	食料流通・販売の改善	農村道路の整備	農村道路整備機材、農村道路、橋梁	運用指標	基本 マーケットまでの農産物の平均運搬時間(分)	<ul style="list-style-type: none"> ニカラグア国全域において農道整備用建設機材を調達することにより、2005～2007年の3年間で全国278区間(2,766km)の農道整備促進を図る。 	ニカラグア	農道建設機材整備計画	2009年
				効果指標	補助 走行費の節減(時間、円(及び現地通貨)/年) 平均走行速度の向上(km/h) 河川増水・洪水災害に起因する年間交通途絶日数(日/年)				
活力ある農村の振興	食料流通・販売の改善	農村道路の整備	農村道路整備機材、農村道路、橋梁	運用指標	基本 マーケットまでの農産物の平均運搬時間(分)	<ul style="list-style-type: none"> ケン州とオローラ州間において、ウミミライ川に橋梁を建設することにより、農地改革地域の安全で円滑な交通の確保と物流の円滑化を図る。 	フィリピン	第二次農地改革地域橋梁整備計画	2011年
				効果指標	基本 域内の物流の円滑化・増加による対象地域内の農家所得 農産品の運搬量の増加 補助 傷みやすい産品(例えば果物、桃をイメージすると分かりやすい)の取扱量の増加 平均渡河時間(秒) 河川増水・洪水災害に起因する年間交通途絶日数(日/年) 農産物輸送能力の増大				

平成25年度行政事業レビュー

「貧困農民支援」

説明資料

外務省国際協力局

開発協力総括課

貧困農民支援の概要

事業の目的

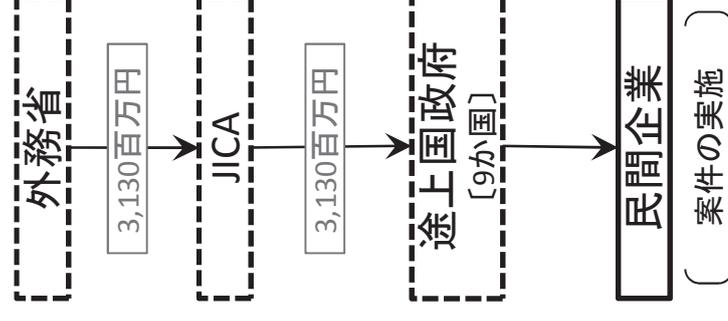
- 我が国の無償資金協力のサブスキームの一つ。開発途上国からの要請に基づき、外交及び開発目的の観点から、農業資機材（農業機械、肥料等）の調達に必要な資金を無償で供与する。
- 開発途上国の食糧問題は、途上国自らの食糧増産への自助努力により解決されることが重要との観点から、食糧援助とは別に、1977年度から「食糧増産援助」が開始され、2005年度から、NGOを含む関係者との意見交換も踏まえ、「貧困農民支援」に変更した。

事業概要

- コメ、小麦、トウモロコシ、豆類等の主要食用作物の生産に必要なとなる肥料や農業機械等の農業資機材及び役務を購入するための資金供与。その際、貧困農民や小農を支援することで、人間の安全保障という観点を踏まえつつ、途上国における貧困削減を図っている。
- 支援方法:
 - 途上国からの要請及び事前調査結果等を踏まえ支援対象国を決定し、農業機械（トラクター、コンバイン、灌漑用ポンプ等）、肥料等を購入するための資金を直接被援助国政府に対して供与する。
 - 被援助国は、本支援により購入した農業資機材を、通常市場価格又はより廉価な価格（貧困農民向けに無償譲渡されることもある。）で対象となる農民等に譲渡する。
 - その売却代金（＝以下「見返り資金」）は、先方政府口座に積み立てられ、別の貧困農民や小農への支援プロジェクト等に活用される。

資金の流れ

※平成24年度実績【予算ベース】を記入したものの。



【3,130百万円】

- うち、先方政府の調達手続きに係る経費を除く3,003百万円については、民間業者との契約締結後、民間業者に支払われる見込み。

貧困農民支援の成果目標及び支援実績

成果目標：当該国との二国間関係や国別援助方針等も踏まえつつ、対象作物の生産量・単収増加，農業機械化率向上等の目標を個別事業ごとに設定する。

支援実績：過去3年間の支援実績は以下のとおり。下記事業に関して被援助国側より支援に対する満足が表明されている。

※交換公文署名ベース

平成22年度

対象国	主たる供与資機材	額(億円)
ネパール	肥料	4.90
タジキスタン	農機(乗用トラクター、コンバイン等)	1.90
ボリビア	肥料	3.20
タンザニア	肥料	4.00
ギニアビサウ	肥料	1.75
アゼルバイジャン	農機(コンバイン)	2.60
ブータン	農機(歩行用トラクター、農耕用すき)	1.30
ルワンダ	肥料	1.90
スリランカ	農機(歩行用トラクター等)	3.60
計	9件	25.15

平成23年度

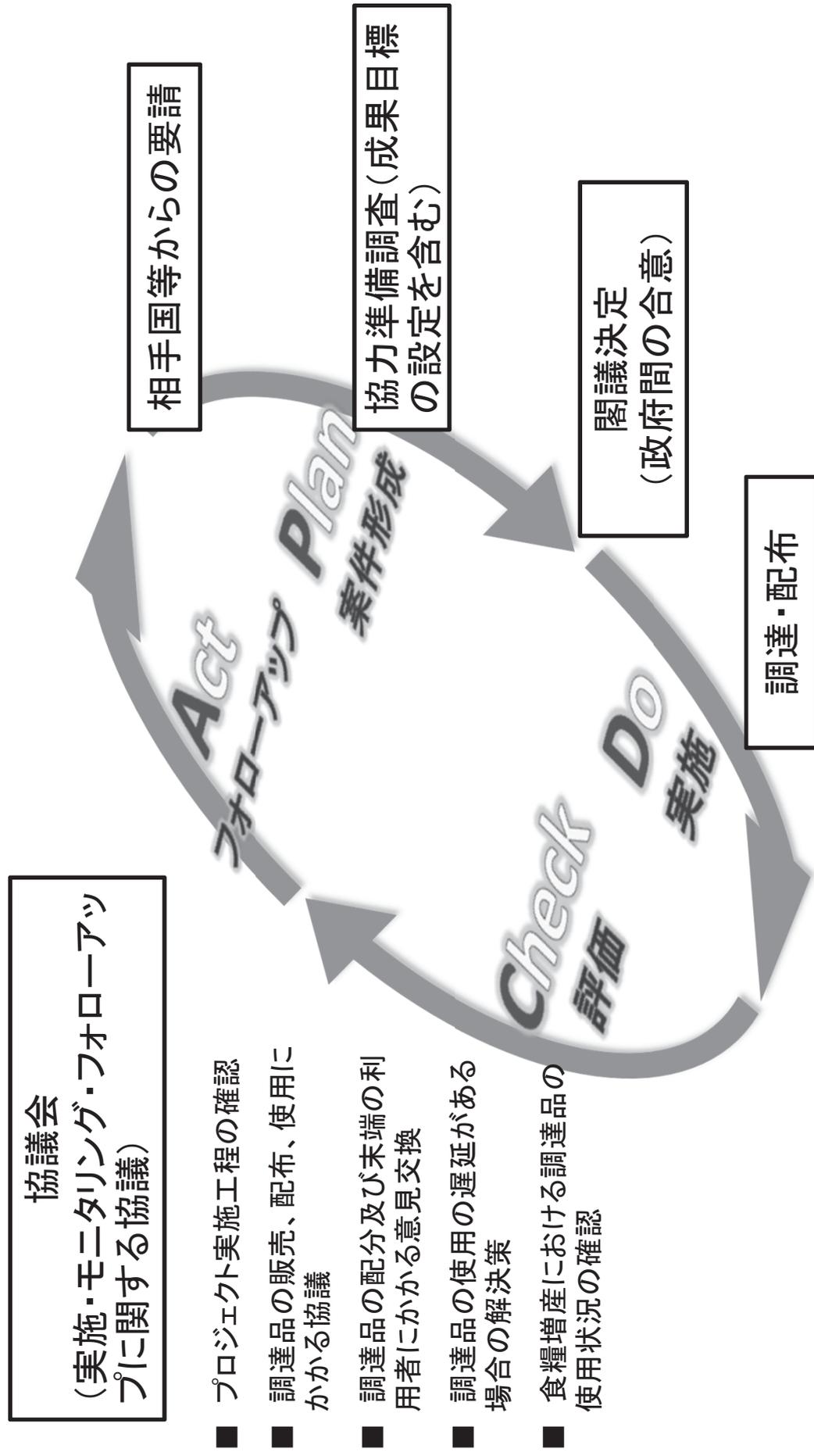
対象国	主たる供与資機材	額(億円)
パラグアイ	肥料	1.30
カンボジア	肥料	2.90
ベナン	残存農薬処理・安全対策	2.10
ハイチ	肥料	3.70
ブルンジ	肥料	1.50
エチオピア	肥料	4.90
タジキスタン	農機(トラクター、農耕用すき、コンバイン)	1.90
計	7件	18.30

平成24年度

対象国	主たる供与資機材	額(億円)
モルドバ	農機(トラクター)	1.30
ネパール	肥料	2.50
セネガル	肥料	2.90
エチオピア	肥料	4.90
ブルキナファソ	肥料	3.70
ミャンマー	農機(トラクター、農耕用すき、プラウ、砕土機)	2.30
ケニア	農機(トラクター、コンバイン、脱穀機等)	4.60
セネガル	肥料	3.90
タンザニア	肥料	3.80
ブータン	農機(二輪トラクター、農耕用すき)	1.10
ガーナ	農機(乗用トラクター、精米機、脱穀機等)	3.20
計	11件	34.20

※ 貧困農民支援は協力準備調査を行った上で実施している。資機材供与完了後は、販売・配布状況のモニタリングにより事業の達成度を確認することが必要であるが、①他ドナーや自己資金による支援と一緒に投入される場合が多いため、我が国の支援の効果のみを取り出して定量的に評価することが難しい、②基礎的な統計が不備な場合が多く対象地域の増産効果について把握することが困難な場合が多い。

貧困農民支援におけるPDCAサイクル



貧困農民支援実施の事例（平成19年度 ホンジュラス）

案件概要

- 対象作物は、主要作物のトウモロコシ、フリーホール豆、コムソルガム。
- 供与額は3.7億円、肥料（尿素及びNPK(窒素・リン酸・カリの混合肥料)）を調達。

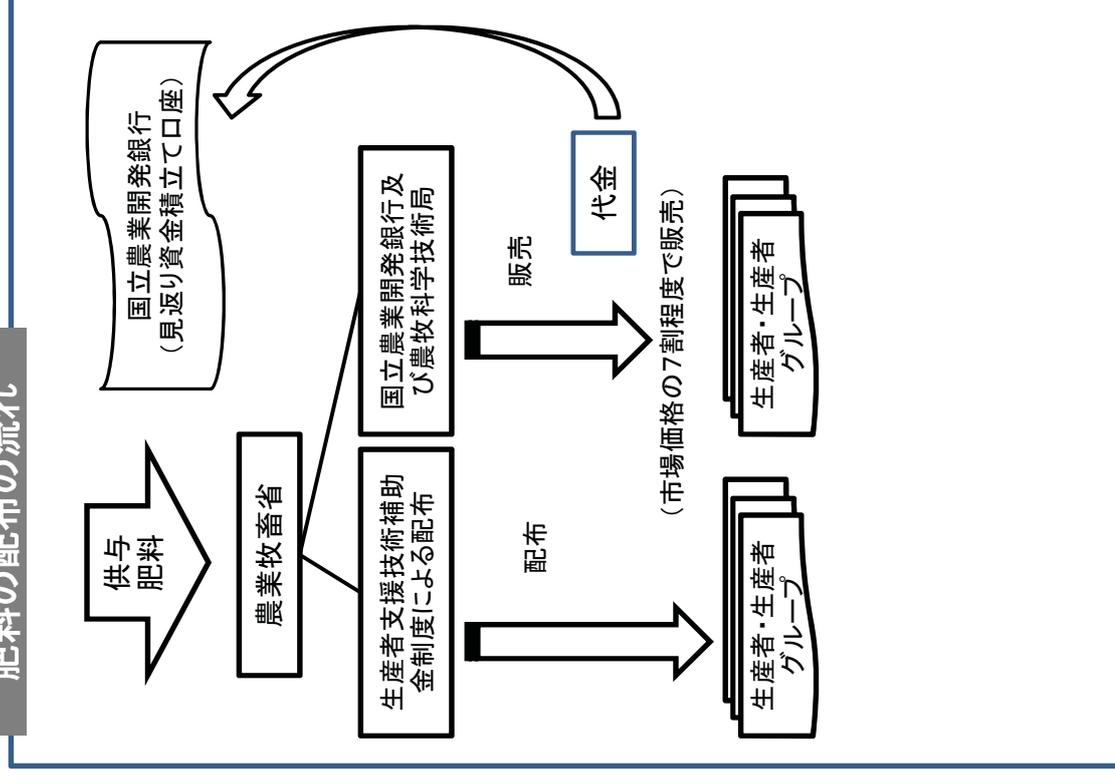
実施状況

- 平成20年2月27日E/N署名。
- 生産者団体等への配布が開始され、既に全ての肥料が末端の農家に供給されている。

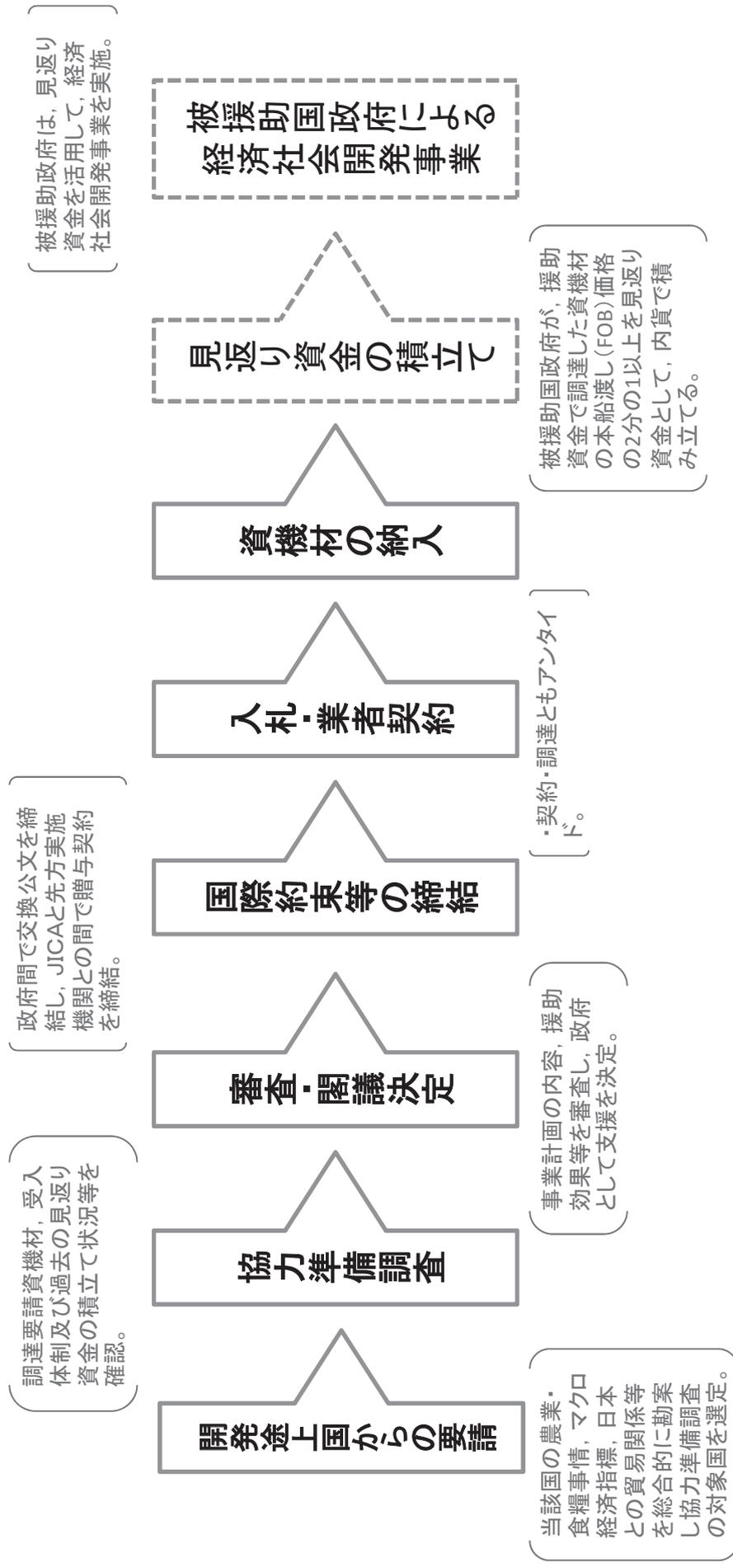
効果等

- 肥料は、有効に活用されている。
- ホンジュラス農業牧畜省が策定した「基礎穀物生産国家計画」に基づき、優先順位ごとに肥料の配布及び販売を実施。
- 配布後は、農業科学技術局がモニタリングを実施。また、販売先の農家については、農業開発銀行が耕作面積等を確認するなど、ホンジュラス側によるきめ細かいフォローアップが行われている。
- 見返り資金については、E/N上の積立て義務額以上を達成。過去の案件の見返り資金と併せ、零細農家の生産性及び競争性向上のための能力強化など、経済社会開発に有効活用されている。

肥料の配布の流れ



＜参考＞ 実施のプロセス (二国間協力の場合)



食糧増産援助／貧困農民支援 支援実績(長期的傾向:主要国について)

図1 穀物生産量の推移(1977-2011)

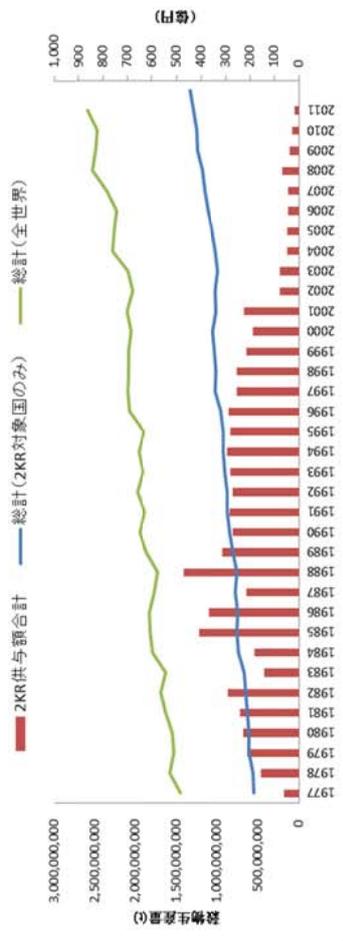
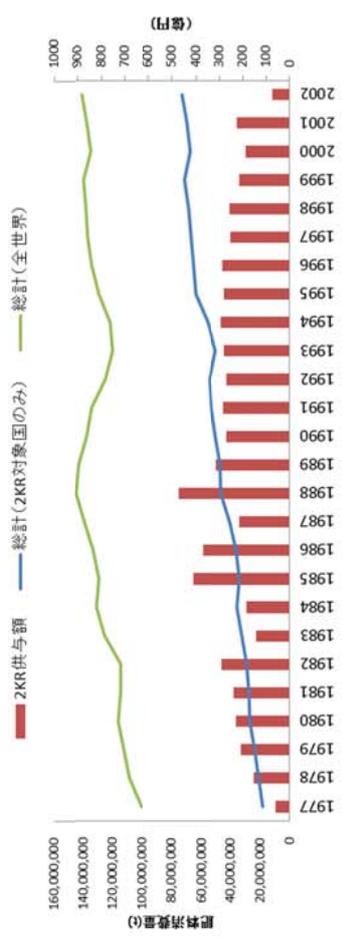
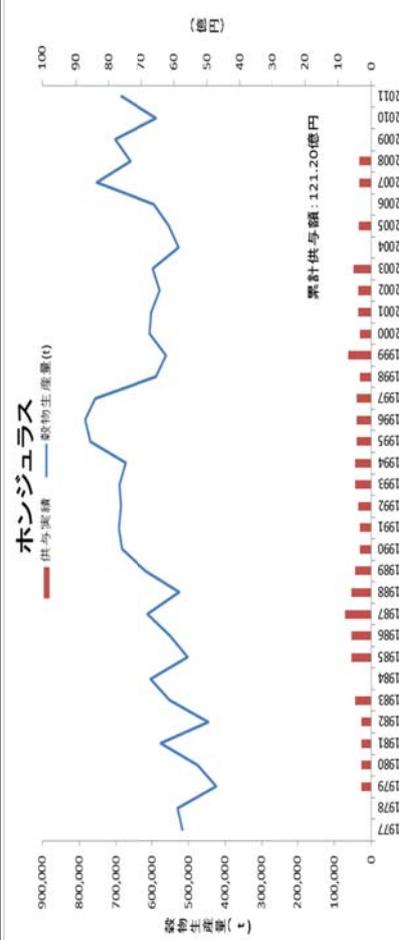
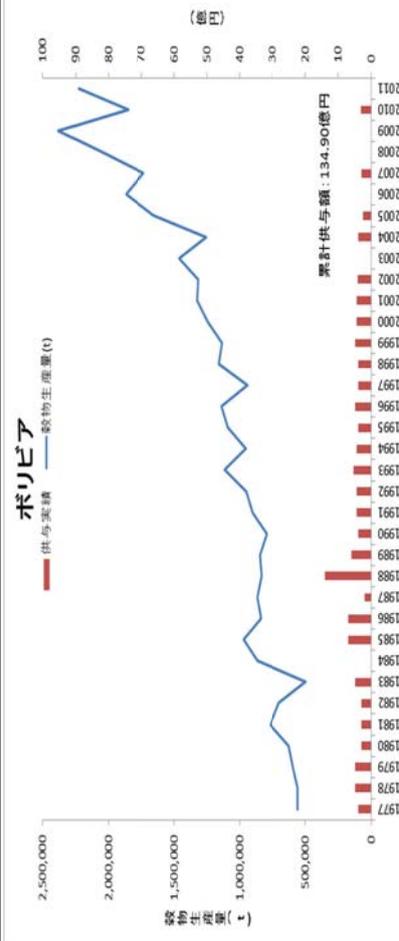
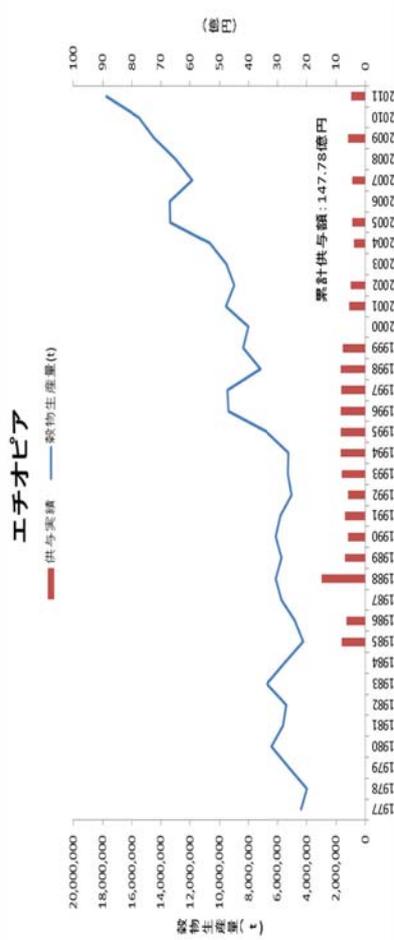
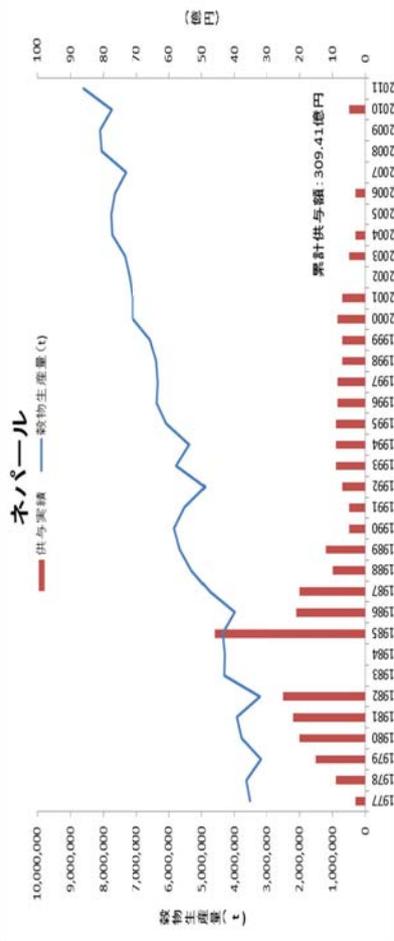


図2 肥料消費量の推移(1977-2002)



国別供与実績と穀物生産量の推移



(2KR対象国のうち継続的に支援を行った代表的な国について、当該国における穀物生産量の長期的推移を示した。)

(出典: FAOSTAT)

供与対象国のマクロ経済状況等

年度	国名	供与額 (億円)	供与資機材	1人当たりGNI (米ドル)	農業労働人口 (万人)	備考
平成22年度	ネパール	4.90	肥料	340	1207.8	<ul style="list-style-type: none"> 山岳地帯であるため国土の約20%しか耕作地として利用できず農業生産性が低い。 ネパールにおける我が国の影響力を維持する観点からも本件支援の外交効果は高い。
	タジキスタン	1.90	農機	460	80.6	<ul style="list-style-type: none"> 旧ソ連時代の集団農場が解体され、農業技術及び資金が不足した中小企業農家が多数発生し、農業生産性が低い。 アフガニスタンと国境を接する同国の経済安定化は、中央アジア地域安定化の観点からも重要。
	ボリビア	3.20	肥料	1,260	165	<ul style="list-style-type: none"> 同国の小規模生産者及び貧困農民は、伝統的農法による自給自足農業を営んでいるが、度重なる洪水、干ばつ等の天災のため生産性が低い。また、肥料は国内生産されていない。 我が国の資源確保の観点からも同国に対する協力は重要。
	タンザニア	4.00	肥料	440	1613.6	<ul style="list-style-type: none"> 農業部門はGDPの約30%を占める基幹産業だが、肥料の利用率が低く農業生産性が低い状況。 同国の農業分野には、我が国として重点的に支援を行っており、本支援はTICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点からも重要。
	ギニアビサウ	1.75	肥料	250	47	<ul style="list-style-type: none"> 農家の90%は、0.25～2haの農地を所有する零細農民で、国内食糧需要の4か月分は外国援助に依存。また、肥料は同国内で生産されていない。 TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点からも重要。
	アゼルバイジャン	2.60	農機	3,830	104.4	<ul style="list-style-type: none"> 全国の農家のほとんどが5ha以下の農地を所有する零細小規模農家や貧困農家。また、旧ソ連時代からの農業機械は耐用年数を超え老朽化が激しく農業生産性が低いことから、これら貧困農民等の生産性向上をはかることが重要。 我が国資源確保の観点及び同国に対する民主化支援の観点から外交的にも重要。
	ブータン	1.30	農機	1,900	28.4	<ul style="list-style-type: none"> 山岳地帯のため、各農家の農地の規模が小さく生産効率が悪い。 伝統的に親日国。ブータン政府は農業機械化を重視していることから、本件支援は、開発上も外交上も効果が高い。
	ルワンダ	1.90	肥料	410	399.5	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口の9割が農業に従事。他方、肥料が国内生産されていない。 TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点からも重要。
	スリランカ	3.60	農機	1,780	390.4	<ul style="list-style-type: none"> 農村部人口の25～30%は貧困ライン以下の生活。 旧紛争地である東部・北部における帰還民の農業自立支援のため、農業機械化のための支援ニーズが高く、本件支援は外交的観点からも重要。
	パラグアイ	1.30	肥料	2,180	81.1	<ul style="list-style-type: none"> 耕地面積が20ha以下の小規模農家や貧困農家は農業人口の80%を占める中、大規模農家との所得格差が社会問題化。このため、小規模農家や貧困農家の収益向上をはかることが重要。 日系人が多く、親日国。同国は食糧生産・輸出が比較的大きく、我が国の食糧安全保障の観点からも本件支援は重要。
平成23年度	カンボジア	2.90	肥料	610	507.4	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口の6割以上が農業に従事し農業部門はGDPの3割を占める一方、農村人口の3割以上が貧困層。 メコン地域に対する支援の観点からも重要。
	ベナン	2.10	残存農薬処理、安全対策	750	163.1	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄処理を要する劣化農薬が約600トン存在することから、劣化農薬による汚染サイトによる汚染サイトの危険性除去を実施。 TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点からも重要。
	ハイチ	3.70	肥料	660	225.6	<ul style="list-style-type: none"> 度重なるハリケーン、地震被害のため農業インフラが破損され、世帯の80%が食糧の必要量を満たすことが出来ない状況。また、肥料は国内で生産されていない。 2010年ハイチ震災復興支援(農業分野)の一環として実施。
	ブルンジ	1.50	肥料	150	362.2	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口の9割が農業に従事する一方、長年の内戦により農業インフラが破壊され、農業生産性が低い。 TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点からも重要。

年度	国名	供与額 (億円)	供与資機材	1人当たりGNI (米ドル)	農業労働人口 (万人)	備考
平成24年度	エチオピア	4.90	肥料	330	3062.6	<ul style="list-style-type: none"> 国土の大半が熱帯気候または乾燥気候に属しているため耕作地は国土の3割に過ぎず、全農家の8割が小規模零細農家。 「アフリカの角」地域における干ばつ被害に対し国際社会とともに支援。
	タジキスタン	1.90	農機	700	76.8	<ul style="list-style-type: none"> 旧ソ連時代の集団農場が解体され、農業技術及び資金が不足した中小企業農家が多数発生し、農業生産性が低い。 アフガニスタンと国境を接する同国の経済安定化は、中央アジア地域安定化の観点からも重要。
	モルドバ	1.30	農機	1,560	22.2	<ul style="list-style-type: none"> 旧ソ連時代の集団農場が解体され、小規模農家や貧困農家が多数発生した結果、農業生産性が低下し、都市部と地方部の経済格差が拡大したことから、これら小規模農家や貧困農家の生産性向上をはかることが重要。 同国は欧州最貧国であり、市場経済移行国支援の観点から重要。
	ネパール	2.50	肥料	440	1134	<ul style="list-style-type: none"> 山岳地帯であるため国土の約20%しか耕作地として利用できず農業生産性が低い。 ネパールにおける我が国の影響力を維持する観点からも本件支援の外交効果は高い。
	セネガル	2.90	肥料	1,040	374.2	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口の7割が農業に従事しているが、天水農業に依存しているため、農業による収入が不安定で貧困の要因。 サヘル地域における干ばつ被害に対し国際社会とともに支援。
	エチオピア	4.90	肥料	390	3165.7	<ul style="list-style-type: none"> 国土の大半が熱帯気候または乾燥気候に属しているため耕作地は国土の3割に過ぎず、全農家の8割が小規模零細農家。 「アフリカの角」地域における干ばつ被害に対し国際社会とともに支援。TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点から重要。
	ブルキナファソ	3.70	肥料	550	690.9	<ul style="list-style-type: none"> 総人口の8割が農業に従事しているが、天水農業に依存しているため、農業生産性が低い。 サヘル地域における干ばつ被害に対し国際社会とともに支援。TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点から重要。
	ミャンマー	2.30	農機	N.A.	1,878.8	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口の50%が農業に従事するが、ASEAN諸国の中でも遅れた農業生産性。 本件は民主化を進めるミャンマーの国民生活の向上等に直結する案件。ミャンマー政府は農業機械化を重視していることから、本件支援は開発上も外交上も効果が高い。
	ケニア	4.60	農機	790	1322	<ul style="list-style-type: none"> 総人口の70%が農業に従事しているが、天水農業に依存し農業生産性が低い。 「アフリカの角」地域における干ばつ被害に対し国際社会とともに支援。TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点から重要。
	セネガル	3.90	肥料	1,090	382.1	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口の7割が農業に従事しているが、天水農業に依存しているため、農業生産性が低い。 サヘル地域における干ばつ被害に対し国際社会とともに支援。TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点から重要。
	タンザニア	3.80	肥料	530	1687.9	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口の84%が農業に従事しているが、天水農業に依存し農業生産性が低い状況。 サヘル地域における干ばつ被害に対し国際社会とともに支援。TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点から重要。
	ブータン	1.10	農機	1,870	31.1	<ul style="list-style-type: none"> 山岳地帯のため、各農家の農地の規模が小さく生産効率が悪いいため、農村部は貧困地域が多く、これら貧困農民の農業生産性向上をはかることが重要。 伝統的に親日国。ブータン政府は農業機械化を重視していることから、本件支援は開発上も外交上も効果が高い。
ガーナ	3.20	農機	1,230	607.5	<ul style="list-style-type: none"> 全農家の90%が2ha以下の農地を営む小規模農家。天水農業に依存するため、農業生産性が低い。 TICAD IV公約(農業・食料分野)の着実な達成の観点から重要。 	

【出典】

- 「一人当たりのGNI」：世銀
- 「農業労働人口」：FAOSTAT「Total economically active population in Agr」